

事業分類	事業名	事業内容	成果指標 (重点事業のみ)	計画策定時点の 現状値(重点事業 のみ) ※()内は現状 値の該当年度	令和9年度 目標値 (重点事業のみ)	令和6年度実績 (重点事業は成果 指標の実績値を記 載、事業の場合は ◎、○、△、×を選 択)	令和6年度取組内容等(「重点事業」 は取組内容を記載、「事業」について は、○以外のものについて取組内容や 予定どおり実施できなかった理由等を 記載)	子どもの権利の視点での自己評価(以下3つの視点に基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子どもの意見を取り入れ、反映したものとなっているか) (2)「広報・周知」の視点(子どもがアクセスしやすい情報発信や子どもに分かりやすい情報 提供をしているか) (3)「子どもの最善の利益」の視点(事業を行ったことにより子どもにどのような効果があっ たか)	今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対象 事業は、子どもの権利の視点での課 題・改善点も含めて記載する)	担当課
目標Ⅰ 子どもの権利を保障し、子どものすこやかな成長を支援する										
取組の方向性(1)子どもの権利に関する理解促進										
主な取組①子どもの権利の普及啓発(計画冊子:P.64)										
重点事業	条例の普及啓発	子ども用、大人用のリーフレットや、子どもに分かりやすい動画、ポスター、チラシの作成など、様々な媒体や手法を用いて子どもや子どもに関わる大人への広報・啓発を行います。	子どもの権利に関する啓発事業の数	-	15事業 (5年間延べ)	7事業	子どもの権利を多くの人に知ってもらうため、子ども相談室ワークショップや子どもの権利の日フォーラム等を実施した。また、子ども相談室周知カードや子どもの権利に関する条例リーフレットを区内小・中・高校生に配布した。	(1) 子ども相談室ワークショップでは、子どもの権利を広めるアイデアを一緒に考え、成果の発表や配布を行った。	子どもも大人も生活の中で多く目にすることができるような普及啓発活動を検討する必要がある。	子ども・教育政策課
								(2) ポカコロナ日より子ども相談室ワークショップの成果物などを子どもが日々使用する区立小中学校学習用端末へ配信した。		
								(3) 子ども自身が自分の権利として捉えられるよう、子どもの権利に関することを知る・学ぶ機会の創出ができた。		
	「子どもの権利の日」事業	条例第8条で定める「中野区子ども権利の日(11月20日)」を中心とした期間に、区民参加のもと子どもの権利に関する広報・啓発事業を実施します。	「子どもの権利の日」事業の参加団体	-	7団体 (5年間延べ)	5団体	子どもの権利の日フォーラムを開催し、パネルディスカッションやおもちゃ作りワークショップ、出張プレーパークなどを行った。	(1) パネルディスカッションにおいて、ハイティーン会議メンバーの声を聞いたり、子ども相談室ワークショップメンバーと一緒に準備し、発表をしてもらった。	多くの子どもや大人に届くような周知方法を工夫していく。	子ども・教育政策課
								(2) 優しい色使いや表現等でチラシの工夫をし、作成したチラシは児童館や図書館などへの配布、区立小中学校学習用端末への配信を行った。		
								(3) 子ども自身が主体的に参加できる機会とすることができた。		
事業	児童虐待防止月間に合わせた普及啓発	児童虐待防止月間(11月)に合わせて集中的に子どもの権利に関する広報・啓発を行い、子どもの権利について考える機運の醸成を図ります。	<div></div>	<div></div>	<div></div>	○	-	(1) 大学との連携による若者も参加した取り組みを行い、虐待防止の啓発グッズを親子連れや学生に積極的に配布を行った。	子どもからの意見を取り入れやすく、子どもにも分かりやすい広報・啓発方法や啓発グッズ引き続き検討していく。	子ども・教育政策課 子ども・若者相談課
								(2) 児童虐待防止のため、区報やリーフレットでの周知のみではなく、中野駅前でオレンジリボンキャンペーンを行った。		
								(3) 児童虐待の未然防止につながることで、子どもの安全・安心が守られた。		
	国・都等と連携した普及啓発	国や都、他の区市町村等と連携し、子どもの権利に関する理解と関心を深めるためのイベントや啓発事業を実施します。				○	-	(1) 他自治体の視察等を行い、取り組み状況を共有した。	今後は、国や都、他の自治体との連携により普及啓発の実施機会を設定したい。	子ども・教育政策課
								(2) 国や東京都の関連リンク先を中野区ホームページに掲載している。		
								(3) 今後、他自治体との連携した普及啓発を検討し、事業効果を図っていく。		
	子ども相談室の普及啓発	子どもにとって親しみやすい相談窓口となるよう、相談室に愛称を付けたり、マスコット・キャラクターとともに周知を行うなど、普及啓発を進めます。				◎	子どもの権利の普及啓発等をテーマとした子ども向けワークショップのほか、子どもの権利の日フォーラムの開催や子ども相談室の愛称・キャラクターを活用し、子どもの権利の普及啓発を実施。	(1) マスコットキャラクター”だんごず”の新ポーズ作成にあたり、児童館において子どもの意見を聴き反映させた。	”だんごず”をより広め、”だんごず”を切り口にしたより効果的な普及啓発を進めていく。	子ども・教育政策課
								(2) 子どもが日々利用する児童館において、子どもに直接アクセスし意見を聴くことができた。		
								(3) マスコットキャラクター”だんごず”を通じて子ども相談室に親しみを持ってもらい、知ってもらうことができた。		
	「子どもの権利」に関わる図書の充実	読書を通じて子どもの権利を学ぶ機会として、子どもの権利に関わるブックリストの作成や、図書館と連携した企画展示等を行います。				○	-	(1) 中野東図書館で開催された子どもの権利写真展では、中野東中学校の中学生が実際に書いたポップをつけるなど、また、子どもの権利の4原則について、思うことを意見表明できる参加型コーナーを設けた。	より多くの子どもが、子どもの権利について考えてもらえるよう、引き続き事業運営していく。	子ども・教育政策課
								(2) 子どもの権利に関わる本を読む際に、どのような本なのか手に取りやすいよう、パスファインダーを作成したことで、多くの本が貸出された。また、ブックリストの作成により、子どもが興味をもつような工夫を行った。		
								(3) 常時置いている子どもの権利に関わるブックリストや子どもの権利の写真展における参加型コーナーの設置により、子どもの権利について、自分事として考えるきっかけとなった。		
	「子どもの権利」に関わる学校での取組	子どもの権利について、児童・生徒が知る機会を設けるとともに、自分の意見や考え、思いを表明する取組を充実します。				◎	子どもの意見を反映させた教育活動推進の予算を各校に配当し、子どもの意見を反映させた教育活動がより推進されるようにした。	(1) 各小・中学校において学級活動や生徒会活動、学校行事等において、児童・生徒の意見や考え、思いを安心して表明できる取組を充実させるため、各校に予算を配当し、特色ある学校づくりを推進した。	令和6年度の予算費目が報償費のみであったが、翌年度以降は費目を選択可能とし、子どもの意見を反映させた教育活動がより推進されるようにする。	指導室
								(2) 11月20日の「中野区子どもの権利の日」をきっかけとするなど、教育活動の様々な場面において、子どもの権利について知る機会を設けた。		
								(3) 子どもたちの達成感、成就感、自己肯定感、他者とのつながり等を高めることにつながった。		

事業分類	事業名	事業内容	成果指標 (重点事業のみ)	計画策定時点の 現状値(重点事業 のみ) ※()内は現状 値の該当年度	令和9年度 目標値 (重点事業のみ)	令和6年度実績 (重点事業は成果 指標の実績値を記 載、事業の場合は ◎、○、△、×を選 択)	令和6年度の取組内容等(「重点事業」 は取組内容を記載、「事業」について は、○以外のものについて取組内容や 予定どおり実施できなかった理由等を 記載)	子どもの権利の視点での自己評価(以下3つの視点に基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子どもの意見を取り入れ、反映したものとなっているか) (2)「広報・周知」の視点(子どもがアクセスしやすい情報発信や子どもに分かりやすい情報 提供をしているか) (3)「子どもの最善の利益」の視点(事業を行ったことにより子どもにどのような効果があっ たか)		今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対象 事業は、子どもの権利の視点での課 題・改善点も含めて記載する)	担当課
主な取組②子どもの権利に関する学習機会の充実(計画冊子:P.66)											
重点事業	子どもの権利に関 する研修・講座	区の職員や学校の教職員、施設 職員等の子どもに関わる専門職、 子ども支援・子育て支援団体等 に関わる大人に対して、子どもの権 利に関する研修や講座を実施し ます。	研修・講座の実施 回数	-	30回 (5年間延べ)	9回	・区新規採用職員研修 ・区係長級職員対象研修 ・児童館運営協議会 ・図書館職員研修 ・青少年地区委員会 ・地区懇談会 ・児童館等職員研修 等 子どもの権利に関する研修を実施した。	(1)	子どもからの相談やつぶやきなどから大人に知ってもらいたいことなどを含んだ内容として いる。	乳幼児期から当然に子どもの権利が 意識されるよう、広く区民を対象とし た日常の中で取り入れられる普及啓 発方法を検討していく。	子ども・教育政策課
			研修・講座の参加 人数	-	1,000人 (5年間延べ)	454人	同上	(2)	大人に対して研修・講座を実施していることが子ども自身にも伝わるよう、区HPなどに実 施状況を掲載するよう改善していく。		
								(3)	子どもの権利について意識して、子どもへの関わりができる大人が増えたと想定される。		
		(1)						同上	同上	子ども・教育政策課	
		(2)	同上								
		(3)	同上								
事業	「子どもの権利」に 関する学習機会の 充実	子どもの居場所等において、子ど も向けの出前授業や学習プログ ラムを実施します。				○	-	(1)	児童館や出張プレーパークを利用する子どもがつぶやきや意見を言えるような工夫をし て活動した。	より多くの子どもが、日常や遊びの中 で知り・学べるような実施場所や方法 を検討していく。	子ども・教育政策課
	「子どもの権利」に 関わる学校での取 組(再掲)	子どもの権利について、児童・生 徒が知る機会を設けるとともに、 自分の意見や考え、思いを表明 する取組を充実します。				◎	子どもの意見を反映させた教育活動推 進の予算を各校に配当し、子どもの意 見を反映させた教育活動がより推進さ れるようにした。	(2)	実施児童館や出張プレーパークで直接子どもと関わることができた。		
								(3)	遊びの中で、子どもの権利について自分たちのこととして知る機会となった。		
								(1)	各小・中学校において学級活動や生徒会活動、学校行事等において、児童・生徒の意見 や考え、思いを安心して表明できる取組を充実させるため、各校に予算を配当し、特色 ある学校づくりを推進した。	令和6年度の予算費目が報償費のみ であったが、翌年度以降は費目を選 択可能とし、子どもの意見を反映させ た教育活動がより推進されるようにす る。	指導室
	(2)	11月20日の「中野区子どもの権利の日」をきっかけとするなど、教育活動の様々な場面 において、子どもの権利について知る機会を設けた。									
	(3)	子どもたちの達成感、成就感、自己肯定感、他者とのつながり等を高めることにつながつ た。									
	人権教育、道徳教 育	教育活動全体を通して生命を尊 重し、心身ともに健康に生活する 態度を育むために、人権教育・道 徳教育の充実を図ります。				○	-	(1)	日常の授業において、一人ひとりが安心して考えたり、発言したりできるように、各校の 教員が配慮している。また、一人ひとりがどんなことができるか、子どもの意見を聴きな がら教育活動を進めている。	児童・生徒の実際の行動につながるよ うにすることが必要である。	指導室
								(2)	学校の様々な教育活動を通して、人権教育や道徳教育の大切さに触れながら指導して いる。道徳授業地区公開講座や人権尊重教育推進校の研究成果の発表等を行い、子ど もや地域・保護者に周知している。		
								(3)	一人ひとりの児童・生徒が発達段階に応じ、人権の意義・内容や重要性について理解 し、「自分の大切さとともに、他の人の大切さを認めること」ができるようになっている。		
	「子どもの権利」に 関わる図書の充実 (再掲)	読書を通じて子どもの権利を学 ぶ機会として、子どもの権利に関 わるブックリストの作成や、図書 館と連携した企画展示等を行 います。				○	-	(1)	中野東図書館で開催された子どもの権利写真展では、中野東中学校の中学生が実際に 書いたポップをつけるなど、また、子どもの権利の4原則について、思うことを意見表明 できる参加型コーナーを設けた。	より多くの子どもが、子どもの権利に ついて考えてもらえるよう、引き続き 事業運営していく。	子ども・教育政策課
(2)			子どもの権利に関わる本を読む際に、どのような本なのか手に取りやすいよう、パスファ インダーを作成したことで、多くの本が貸出された。また、ブックリストの作成により、子ど もが興味をもつような工夫を行った。								
(3)			常時置いている子どもの権利に関わるブックリストや子どもの権利の写真展における参 加型コーナーの設置により、子どもの権利について、自分事として考えるきっかけと なった。								
「子どもの権利」に 関する保護者向け 講座の実施	妊娠・出産・子育て期の様々な機 会を捉え、保育施設や学校等と 連携を図りながら、子どもの権利 に関する保護者向けの講座を実 施します。	×		(1)	-	乳幼児期から、子どもには当然に権 利があるという意識付けができるよう 保護者に知ってもらう機会を設定して いく必要がある。	子ども・教育政策課				
				(2)	-						
				(3)	-						

事業分類	事業名	事業内容	成果指標 (重点事業のみ)	計画策定時点の 現状値(重点事業 のみ) ※()内は現状 値の該当年度	令和9年度 目標値 (重点事業のみ)	令和6年度実績 (重点事業は成果 指標の実績値を記 載、事業の場合は ◎、○、△、×を選 択)	令和6年度取組内容等(「重点事業」 は取組内容を記載、「事業」について は、○以外のものについて取組内容や 予定どおり実施できなかった理由等を 記載)	子どもの権利の視点での自己評価(以下3つの視点に基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子どもの意見を取り入れ、反映したものとなっているか) (2)「広報・周知」の視点(子どもがアクセスしやすい情報発信や子どもに分かりやすい情報 提供をしているか) (3)「子どもの最善の利益」の視点(事業を行ったことにより子どもにどのような効果があっ たか)	今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対象 事業は、子どもの権利の視点での課 題・改善点も含めて記載する)	担当課
取組の方向性(2)子どもの意見表明・参加の促進										
主な取組①子どもの意見表明・参加の仕組みづくり(計画冊子:P.68)										
重点事業	区政運営における 子どもの参加の推 進	区政運営において、対面、アン ケート、オンラインなど幅広い方法 を活用して子どもの意見を聴取し ます。聴取にあたり、子どもの意 見聴取の機会の設定の仕方や聴 取の方法などをまとめた子ども参 加に関する実践的な手引きを作 成します。	区の計画や方針の 策定、施設整備等 の過程における子 どもの意見聴取の 実施回数	-	30回 (5年間延べ)	12回	子ども・子育て支援事業計画(第3期)や 社会的養育推進計画など、区の計画策 定において子どもからの意見を聴取。ま た、常設プレーパーク設置に向けたオー プンハウス開催やキッズ・プラザ及び学 童クラブに関する利用者満足度アン ケート、中高生年代向け施設整備検討 のためのアンケート、公園再整備におけ る子どもへの意見聴取などを実施。	(1) 子ども・子育て支援事業計画(第3期)の子ども向け意見交換会では、行政サービスの広 報・周知方法について、「SNSを使った周知がいいと思う」や、「動画での広報・周知が いいと思う」など、子ども当事者の意見を計画に反映した。(子どもの意見を踏まえ、計画素 案から5項目を修正している)	各所管において、子ども参加の取組を 推進していく必要がある。令和6年3 月に策定した、「子どもの意見表明・参 加に関する手引き」を活用し、より庁 内に子ども参加の風土を根付かせて いく必要がある。	子ども・教育政策課 各課
							(2) 子ども向けにふりがなを付したチラシの作成、学習用端末に意見交換会の情報を発信す る等、子ども目線での情報発信を実施。また、実施場所を児童館や図書館、公園での オープンハウス形式等に設定し、普段子どもがいる場所で意見聴取を行うことで、より子 どもが参加しやすくなるよう工夫を行った。			
							(3) 子ども自身が利用する施設や子どもが関連する行政計画について、子どもの意見を聴 取し、反映しつつ子どもへのフィードバックを行った。			
事業	子どもと子育て家 庭の実態調査	子育て家庭の保護者及び子ども に対してアンケート調査を行い、 子育て家庭の生活実態を把握・ 分析します。				◎	子どもと子育て家庭の生活実態を継続 的に把握・分析するため、子育て家庭の 保護者及び子どもに対してアンケート調 査を実施。	(1) 小学校4年生から中学校3年生までの子ども本人とその保護者及び未就学児保護者を 対象とした調査であり、年代に応じて設問にふりがなを付すなど、子どもの回答のしやす さに配慮して実施した。	アンケートに回答できる子どもだけで なく、より広く子どもも含めた区民の 傾向やニーズを把握し、施策に反映し ていく必要がある。	子ども・教育政策課
								(2) 紙媒体のみでなく、Web調査票を併用することで、子どもからの回答のしやすさ(アクセ シビリティ)を向上した。		
								(3) 令和6年度末に取りまとめた調査であり、子どもの声も含めた傾向やニーズについて、 次期中野区基本計画などに反映していく。		
	子どもの生活実態 調査	東京都立大学が実施する区内の 高校2年生年齢の子どもと保護 者を対象とした調査に協力し、そ の生活実態を把握するとともに、 必要な支援を検討します。				○	-	(1) (調査自体は令和4年度に実施済み)	詳細分析により、生活困難度により高 校卒業後の進学先に関する親の進学 期待や子ども本人の進学希望などに 差が生じていることや、大学等への進 学予定がない子どものうち3割程度が 経済的制約を理由にあげていること を把握した。経済的理由で高校卒業 後の進学を諦めることがないよう、進 学・修学を支援する制度について検 討を進める必要がある。	子ども・教育政策課
								(2) (調査自体は令和4年度に実施済み)		
								(3) 詳細分析の結果を踏まえて、経済的な困難を抱える家庭に対し、多額の費用がかかる 高等学校等への入学準備について支援金を支給することで、進学に対する経済的な負 担や不安を軽減し、子どもと子育て家庭の希望に応じた進学の支援を図るため、高校入 学支援金の支給を令和6年度より新たに開始した。(子育て支援課)		
	児童・生徒への選 挙啓発	区立小・中学校へのリーフレット の配布や学校での模擬選挙の実 施などにより、児童・生徒に対し て選挙に関する理解促進を図り、主 権者教育を推進します。				○	-	(1) 児童・生徒が参加しやすいテーマをとりあげるなど模擬選挙の授業内容を工夫した。事 業実施後にアンケート等をとり次年度以降の事業の実施に活かしている。	アンケートの内容を授業内容に反映さ せる等子どもたちが選挙を身近に感 じられるよう模擬選挙の内容を拡充し ていく必要がある。	選挙管理委員会事務局
								(2) 「選挙だより」の内容や表現を工夫し、学校を通して全児童・生徒に配布した。		
								(3) 政治や選挙の仕組みを理解し、自分の課題としてとらえ、課題解決に向けて行動できる ことを学ぶ機会となった。		
	子ども向けの情報 発信	子どもに関する情報について、子 ども向けの掲示物を作成したり、 区のホームページで分かりやすく 発信したりするなど、区政運営に おいて子ども向けの情報提供・情 報発信を行い、子ども参加を促 進します。				○	-	(1) 子ども・子育て支援事業計画(第3期)や社会的養育推進計画の策定にあたり、児童館 を会場に子ども向け意見交換会を開催し、学習用端末を通じて子ども本人に届くような 周知を行った。子どもからの意見を計画へ反映させた。	区政運営への子どもの参加を促進す るためのさらなる取り組みを検討して いく。	子ども・教育政策課
								(2) ホームページ、掲示物での周知、ふりがなや平易な言葉を用いる等の工夫を行った。		
								(3) 意見の反映状況のフィードバックとして区HPに公開するなど、子ども自身が発した意見 等が区政運営に活かされることで、自らの意見が尊重されることで、自己肯定感・自己 効力感の向上に寄与している。		

事業分類	事業名	事業内容	成果指標 (重点事業のみ)	計画策定時点の 現状値(重点事業 のみ) ※()内は現状 値の該当年度	令和9年度 目標値 (重点事業のみ)	令和6年度実績 (重点事業は成果 指標の実績値を記 載、事業の場合は ◎、○、△、×を選 択)	令和6年度の取組内容等(「重点事業」 は取組内容を記載、「事業」について は、○以外のものについて取組内容や 予定どおり実施できなかった理由等を 記載)	子どもの権利の視点での自己評価(以下3つの視点に基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子どもの意見を取り入れ、反映したものとなっているか) (2)「広報・周知」の視点(子どもがアクセスしやすい情報発信や子どもに分かりやすい情報 提供をしているか) (3)「子どもの最善の利益」の視点(事業を行ったことにより子どもにどのような効果があっ たか)	今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対象 事業は、子どもの権利の視点での課 題・改善点も含めて記載する)	担当課						
主な取組②子どもの意見表明・参加の機会の確保(計画冊子:P.69)																
重点事業	ハイティーン会議 (子ども会議)の開催	若者の自主的・自発的な活動や地域参加など、具体的な取組につなげ、若者ならではの視点を区政や地域に生かすことを目的に、中高生年代を対象にハイティーン会議を実施します。また、条例第14条に基づく「子ども会議」として、子どもに関する区の計画等について、区がハイティーン会議に参加する子どもに意見を求めます。	ハイティーン会議の参加者数	-	150人 (5年間延べ)	20人	全7回ワークショップを実施。フィールドワークや地域で活動するイベントを通して区長への意見表明を行った。	(1) 令和5年度テーマで提言のあった「中高生の居場所」事業を試行的に2回実施した。令和7年度からは本格的に実施する予定である。(年間5回Teen'sCafeの開催) (2) 区立中学校をはじめ、区内私立・区立高校等へ募集案内チラシを配布し、より参加対象者へ情報が行き届くような工夫をした。 (3) 中高生自らが企画し地域で活動した内容を区長へ意見表明する機会を設けることで、達成感や自己肯定感の向上に寄与している。また、意見表明内容とその反映状況についてHPへ掲載し、参加者の成果を可視化した。	参加者の意見表明にあたり、より充実した内容としていくため、取り組むテーマに応じた所管課の伴走体制をより整えていく必要がある。	育成活動推進課 子ども・教育政策課						
			ハイティーン会議におけるチャレンジ件数	-	50件 (5年間延べ)	5件	昨年度のテーマを発展させるチームに加え、新たに自分たちのやりたいことを追及するテーマや区立中学校・区内私立中学校生徒会の合同チームを設置し、あらゆる視点の活動を実施した。	(1) 同上			同上	育成活動推進課 子ども・教育政策課				
								(2) 同上								
								(3) 同上								
			区が子ども会議に意見を求めた件数	-	20件 (5年間延べ)	15件	報告会ででた意見をとりまとめ、所管課の対応状況を記載した一覧を区ホームページへ掲載し、意見表明に対する反映内容を見える化した。	(1) 同上	同上	子ども・教育政策課 育成活動推進課						
								(2) 同上								
								(3) 同上								
			事業	「子どもの権利」に関わる学校での取組(再掲)	子どもの権利について、児童・生徒が知る機会を設けるとともに、自分の意見や考え、思いを表明する取組を充実します。	対	◎	◎	子どもの意見を反映させた教育活動推進の予算を各校に配当し、子どもの意見を反映させた教育活動がより推進されるようにした。	(1) 各小・中学校において学級活動や生徒会活動、学校行事等において、児童・生徒の意見や考え、思いを安心して表明できる取組を充実させるため、各校に予算を配当し、特色ある学校づくりを推進した。 (2) 11月20日の「中野区子どもの権利の日」をきっかけとするなど、教育活動の様々な場面において、子どもの権利について知る機会を設けた。 (3) 子どもたちの達成感、成就感、自己肯定感、他者とのつながり等を高めることにつながった。	令和6年度の予算費目が報償費のみであったが、翌年度以降は費目を選択可能とし、子どもの意見を反映させた教育活動がより推進されるようにする。	指導室				
										◎			若宮児童館を中高生機能強化型児童館として整備していくにあたり、中高生等から意見を聴取し、その内容を踏まえて「若宮児童館整備基本構想」を策定した。	(1) 若宮児童館に整備する諸室・機能等については、中高生等から意見を踏まえ検討を行った。 (2) 若宮児童館の近隣の小中学校、高校の児童・生徒に向けてアンケート調査を行ったほか、「中野区若者情報発信アカウント」(X)においてもアンケート実施の周知を図った。 (3) アンケートを行ったことにより、中高生のニーズを踏まえた基本構想を策定することができた	今後の設計や運営にあたり、中高生の参画を促していくが、その時期や手法について検討する必要がある。	育成活動推進課
														○		
				○	-			(1) 「将来の中野のまち」をテーマに、子ども向けの区長とのタウンミーティングを実施。次期中野区基本計画の策定に向け、公園のルールや子どもの居場所、きれいなまちづくりについてなど、子ども・若者ならではの多くの意見を伺うことができた。(小学生4名、中学生5名、高校生2名) (2) 区SNSやHP、区報での周知のほか、児童館や区内学校へのチラシ配布、ハイティーン会議参加者への周知など、対象となる子どもに届くような工夫を行った。 (3) フィードバックとして、タウンミーティングでの意見について子どもからの意見であることが分かるようにした上で公開している。タウンミーティングでのアンケートでは、満足度で9割を超え、「色々な人と交流でき、区長と直接意見を伝えられてよかった」等の意見があり、参加者が達成感を得ることができた。	子どもに対し、より率直な思いや意見を聴取するため、学校以外の場において、子ども向けのタウンミーティングの開催を検討する。 また、今後、子どもたちの提案や意見がどのように反映されたか、子どもにわかりやすい形でのフィードバックを行っていく。	広聴・広報課						

事業分類	事業名	事業内容	成果指標 (重点事業のみ)	計画策定時点の 現状値(重点事業 のみ) ※()内は現状 値の該当年度	令和9年度 目標値 (重点事業のみ)	令和6年度実績 (重点事業は成果 指標の実績値を記 載、事業の場合は ◎、○、△、×を選 択)	令和6年度取組内容等(「重点事業」 は取組内容を記載、「事業」について は、○以外のものについて取組内容や 予定どおり実施できなかった理由等を 記載)	子どもの権利の視点での自己評価(以下3つの視点に基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子どもの意見を取り入れ、反映したものとなっているか) (2)「広報・周知」の視点(子どもがアクセスしやすい情報発信や子どもに分かりやすい情報 提供をしているか) (3)「子どもの最善の利益」の視点(事業を行ったことにより子どもにどのような効果があっ たか)	今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対象 事業は、子どもの権利の視点での課 題・改善点も含めて記載する)	担当課
	施設運営における 子どもの参加の推 進	子どもが日常的に利用する児童 館、キッズ・プラザ、学童クラブな どの子ども施設において、運営に 関して子どもが様々な方法で意 見を出せる機会を作ります。				○	-	(1) 児童館、キッズ・プラザ、学童クラブなどの子ども施設において、購入する玩具や遊びの ルールなどを決める際は子どもの声を聴き、意見を取り入れるようにしている。 (2) 各施設において、子どもにもわかりやすいおたよりや掲示などを作成し、イベントや行事 の内容を周知している。 (3) 子ども施設において子どもが遊びのルールなどに関して意見を出す機会を設けること で、子どもの思いを尊重した運営ができています。	子ども会議の実施方法や普段子ども と接する中での子どもの声の聴き方 等について、研修などを通じて職員が 正しい知識を身に付け、実践できるよ うにする必要がある。	育成活動推進課 子ども・教育政策課
取組の方向性(3)子どもの居場所づくり、学び・遊び・体験の支援										
主な取組①安心して過ごせる居場所づくり(計画冊子:P.71)										
重点事業	児童館の運営	乳幼児から18歳までの子どもの 居場所や交流等の機会を提供し ます。また、地域の見守りや子育 て関連団体のネットワーク支援を 行います。	児童館1館あたりの 年間利用者数(延 べ)	19,438人 (令和3年度)	24,000人	23,103人	「中野区児童館運営・整備推進計画」に 基づき、令和7年度から機能を強化した 運営を行うため、モデル事業の実施や 機能強化に向けた検討を行った。	(1) 児童館、キッズ・プラザ、学童クラブなどの子ども施設において、購入する玩具や遊びの ルールなどを決める際は子どもの声を聴き、意見を取り入れるようにしている。 (2) 各施設において、子どもにもわかりやすいおたよりや掲示などを作成し、イベントや行事 の内容を周知している。 (3) 子ども施設において子どもが遊びのルールなどに関して意見を出す機会を設けること で、子どもの思いを尊重した運営ができています。	令和7年度より、9館が基幹型児童 館、2館が乳幼児機能強化型児童館 として運営を開始した。それぞれの機 能を強化する中で、より子どもの声を 運営に反映できるよう工夫していく必 要がある。	育成活動推進課
			キッズ・プラザの年 間利用者数 (延べ)	277,612人 (令和3年度)	408,000人	414,776人		(1) 子どもたちが楽しくすごせるよう、子どもの声を聴きながら遊びや行事内容を工夫してい る。 (2) キッズ・プラザで行うイベントや行事などについて、おたよりや掲示などを通じてわかりや すく情報発信している。 (3) 各小学校にキッズ・プラザを設置することで、子どもたちが放課後を安心して楽しく過ご すことができている。		
			「キッズ・プラザは 楽しい遊びや行事 がある」と思う児童 の割合 【出典】利用者アン ケート	85.9% (令和4年度)	90.00%	85.8%		(1) 同上 (2) 同上 (3) 同上		
	キッズ・プラザ整 備・運営	小学校の施設を活用して居場所・ 遊び場を展開します。小学校の校 舎改築等に併せて整備を進めま す。					同上	(1) 若宮児童館に整備する諸室・機能等については、中高生等から意見を踏まえ検討を行っ た。 (2) 若宮児童館の近隣の小中学校、高校の児童・生徒に向けてアンケート調査を行ったほ か、「中野区若者情報発信アカウント」(X)においてもアンケート実施の周知を図った。 (3) アンケートを行ったことにより、中高生のニーズを踏まえた基本構想を策定することがで きた	今後の設計や運営にあたり、中高生 の参画を促していくが、その時期や手 法について検討する必要がある。	育成活動推進課
								(1) 子どもたちが楽しくすごせるよう、子どもの声を聴きながら遊びや活動内容を工夫してい る。 (2) 学童クラブで行うイベントや行事などについて、おたよりなどを通じてわかりやすく情報 発信している。 (3) 看護師を配置することで医療的ケア児も安全・安心に放課後を過ごすことができてい る。		
								(1) 各子育てひろばにおいて、乳幼児親子からの要望を取り入れながらイベントなどを実施 している。 (2) ホームページ等での広報のほか、委託事業者の運営する子育てひろばについてはSNS の活用などにより乳幼児親子に対する周知を行っている。 (3) 子育てひろばにおいて気軽に交流し、子育てに関する相談等ができることで、保護者の 不安感を解消し、乳幼児親子が安心して過ごすことができている。		
	学童クラブ整備・ 運営	保護者の就労等により、放課後、 適切な保護を受けられない児童 を対象に、遊びや生活の場を提 供します。				◎	・学童クラブの需要見込みのピークに対 応した暫定的な定員拡充等の待機児童 対策を実施した。 ・日常的に医療的ケアを必要とする児童 が学童クラブを利用できるように看護師 を配置し、必要な医療的ケアを行った。	(1) 若宮児童館に整備する諸室・機能等については、中高生等から意見を踏まえ検討を行っ た。 (2) 若宮児童館の近隣の小中学校、高校の児童・生徒に向けてアンケート調査を行ったほ か、「中野区若者情報発信アカウント」(X)においてもアンケート実施の周知を図った。 (3) アンケートを行ったことにより、中高生のニーズを踏まえた基本構想を策定することがで きた	今後の学童クラブの需要見込みを踏 まえた上で待機児童が発生しないよ う継続的な対策を実施する必要があ る。	育成活動推進課
	子育てひろば整 備・運営	乳幼児親子同士の交流を進め、 子育てについての相談や情報提 供を行います。				○	-	(1) 各子育てひろばにおいて、乳幼児親子からの要望を取り入れながらイベントなどを実施 している。 (2) ホームページ等での広報のほか、委託事業者の運営する子育てひろばについてはSNS の活用などにより乳幼児親子に対する周知を行っている。 (3) 子育てひろばにおいて気軽に交流し、子育てに関する相談等ができることで、保護者の 不安感を解消し、乳幼児親子が安心して過ごすことができている。	身近なところで気軽に相談や交流が できる場として、子育てひろばを利用 してもらうことで子育て家庭の孤立化 を防ぐことにつながるため、必要な家 庭に利用してもらえるよう周知してい く必要がある。	育成活動推進課
	ふらっとサンデー (乳幼児親子日曜 開放事業)	一部の児童館において、乳幼児 親子を対象として児童館の一部 を開放し、親子の遊びや保護者 同士の交流の場を提供します。				○	-	(1) 乳幼児親子からの日曜日に居場所や遊び場がほしいという声を受け、事業を実施して いる。 (2) ホームページでの広報や児童館にチラシを設置することなどにより乳幼児親子に対する 周知を行っている。 (3) 児童館が休館である日曜日についても、親子が楽しく遊べる場所の提供ができています。	今後、乳幼児機能強化型児童館を委 託化する中で、乳幼児親子向けの事 業や居場所について検討していく必 要がある。	

事業分類	事業名	事業内容	成果指標 (重点事業のみ)	計画策定時点の 現状値(重点事業 のみ) ※()内は現状 値の該当年度	令和9年度 目標値 (重点事業のみ)	令和6年度実績 (重点事業は成果 指標の実績値を記 載、事業の場合は ◎、○、△、×を選 択)	令和6年度取組内容等(「重点事業」 は取組内容を記載、「事業」について は、○以外のものについて取組内容や 予定どおり実施できなかった理由等を 記載)	子どもの権利の視点での自己評価(以下3つの視点に基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子どもの意見を取り入れ、反映したものとなっているか) (2)「広報・周知」の視点(子どもがアクセスしやすい情報発信や子どもに分かりやすい情報 提供をしているか) (3)「子どもの最善の利益」の視点(事業を行ったことにより子どもにどのような効果があっ たか)	今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対象 事業は、子どもの権利の視点での課 題・改善点も含めて記載する)	担当課
事業	放課後子ども教室 推進事業	地域の様々な大人が参画し、学 校施設や公共施設を活用して、 放課後や休日に子どもたちの安 全・安心な活動の拠点や居場所 を提供します。				○	-	(1) プレーパーク事業等では、子どもたちがやりたいことを主眼にプログラムを組んでいる。 (2) チラシは子どもが手に取りやすい学校や児童館に配布している。 (3) 子どもたちがやりたいことを複数の選択枝から選ぶことができる。	同地域で同日に複数の事業が開催 されている場合があり、子どもに選択枝 がある半面、未開催日も重複している ため、プログラムを提供する地域団体 同士の連携を図っていく必要がある。	育成活動推進課
	放課後の子どもの 安全な居場所の確 保	キッズ・プラザ未整備の小学校に おいて、放課後の子どもの安全な 居場所を確保するため、小学校 の敷地内に児童が利用できる暫 定的な居場所・遊び場の確保を 検討します。				○	-	(1) 北原ランドにおいては、職員が子どもの声を聴きながら遊びの内容や過ごし方を決める など、子どもたちの意見を取り入れた運営を行っている。 (2) 事業の実施について、児童館のおたよりやホームページ、保護者あての通知などにより 周知している。 (3) キッズ・プラザがない学校において、子どもたちが安全・安心に放課後を過ごすことがで きている。	キッズ・プラザが整備されるまでに年 数を要する学校について、北原児童 館と同様の事業を実施するなど、子ど もの放課後の居場所・遊び場につい て検討していく必要がある。	育成活動推進課
	施設運営における 子どもの参加の推 進(再掲)	子どもが日常的に利用する児童 館、キッズ・プラザ、学童クラブな どの子ども施設において、運営に 関して子どもが様々な方法で意 見を出せる機会を作ります。				○	-	(1) 児童館、キッズ・プラザ、学童クラブなどの子ども施設において、購入する玩具や遊びの ルールなどを決める際は子どもの声を聴き、意見を取り入れるようにしている。 (2) 各施設において、子どもにもわかりやすいおたよりや掲示などを作成し、イベントや行事 の内容を周知している。 (3) 子ども施設において子どもが遊びのルールなどに関して意見を出す機会を設けること で、子どもの思いを尊重した運営ができている。	子ども会議の実施方法や普段子ども と接する中での子どもの声の聴き方 等について、研修などを通じて職員が 正しい知識を身に付け、実践できるよ うにする必要がある。	育成活動推進課 子ども・教育政策課
	子ども食堂への支 援	子ども食堂を運営する団体に対 し、その運営に係る経費を助成し ます。また、区民等からの寄付物 品の提供や運営に係る相談など、 地域における子ども食堂の運営 を総合的に支援します。				○	-	(1) - (2) 各食堂にアクセスしやすいよう、区役所の窓口などにおけるチラシの配布を行った。 (3) 物価高騰の影響等を考慮し助成額を増額することで子ども食堂事業の継続を支援し、 地域で支援を必要とする子どもたちに食材、食事を提供することができた。	令和7年度は食堂数が大幅に増える 見込みであり、団体に対し必要な支援 が行えるよう、予算規模の拡大に取り 組む。	子育て支援課
	学習支援団体へ の支援	子どもの学びを支援するために 地域で活動する団体のニーズを 把握し、広報などを含め、必要な 支援を行います。				○	-	(1) 子どもソーシャルワーカーが学習支援団体を訪問、視察し、活動が参加している子ども たちにどのように広がっているかを確認した。 (2) - (3) -	訪問、視察で団体から出た意見を踏 まえ、団体や活動の情報発信に取り 取り組む。	子育て支援課
	プレーパーク活動 支援事業	地域団体等が、各地区の特色・資 源等を生かした地域に根ざしたプ レーパーク活動を安全かつ安定 的に実施できるよう、活動を担う 人材の養成への支援及び普及啓 発のための取組を行います。				○	-	(1) 子育て世帯へ向けた普及啓発を目的とし、普及啓発講演会の中で参加者の意見交換の 時間をとるなどして、子どもの意見を聴取し、次回以降行う講演会実施内容に反映させ ている。 (2) 普及啓発講演会全3回実施のうち1回は中野区役所1階スペースにて実施し、子育て世 帯や区役所利用者が気軽に参加ができる仕組みとした。 (3) 子育て世帯がプレーパークを知ることで、子どもがプレーパークに親しみやすい環境を つくることができる。	子どもも含めた区民のニーズを把握 し、より効果的な講演内容にしてい く必要がある。また、広報周知に力をい れ、より多くの参加が実現できるよう にする。	育成活動推進課 子ども・教育政策課
	遊び場開放事業	小学校の校庭について、平日は 当該校児童を対象に、学校休業 日は当該校児童及び中学生以下 の地域の方を対象に、年間を通し て遊び場として開放します。				○	-	(1) 保護者の同伴を望む声を取り入れ、保護者の付き添いを認める試行を始めた。 (2) 区立小学校は全児童にお知らせを配布して周知を図った。また、区ホームページに掲載 し広く周知している。 (3) 保護者の同意があれば、帰宅しなくても遊び場開放を利用できるようにし、利便性向上 に努めている。	学校休業日の実施は当該校以外の児 童および幼児・中学生も利用するた め、より安全にかつ幅広いニーズに対 応できるよう、子どもたちの意見をく み取りながら利用方法などを考えて いく必要がある	学務課
	学校開放事業	区立小中学校の校庭や体育館 を、区民がスポーツ活動で利用で きよう開放することで、子どもた ちが安心してスポーツできる場所 を確保します。				○	-	(1) - (2) ホームページのみの周知ではなく、関係各所にチラシの配架を行うことで、子どもに情報 が届くような工夫をした。 (3) 区立小学校の校庭開放については、利用を区内在住または在学の小学生10人以上で 構成された団体としており、小学生の日常的なスポーツ活動の機会となっている。	直接子どもから意見を聞く機会が限 られている中で、子どもが求めている こと、考えていることを把握し、それ をどう学校開放事業に反映させてい くかが今後の課題である。今後、子ども が接しやすいSNS等による周知も検 討していく。	スポーツ振興課

事業分類	事業名	事業内容	成果指標 (重点事業のみ)	計画策定時点の 現状値(重点事業 のみ) ※()内は現状 値の該当年度	令和9年度 目標値 (重点事業のみ)	令和6年度実績 (重点事業は成果 指標の実績値を記 載、事業の場合は ◎、○、△、×を選 択)	令和6年度取組内容等(「重点事業」 は取組内容を記載、「事業」について は、○以外のものについて取組内容や 予定どおり実施できなかった理由等を 記載)	子どもの権利の視点での自己評価(以下3つの視点に基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子どもの意見を取り入れ、反映したものとなっているか) (2)「広報・周知」の視点(子どもがアクセスしやすい情報発信や子どもに分かりやすい情報 提供をしているか) (3)「子どもの最善の利益」の視点(事業を行ったことにより子どもにどのような効果があっ たか)	今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対象 事業は、子どもの権利の視点での課 題・改善点も含めて記載する)	担当課
	公園再整備	時代やニーズの変化に対応し、あらゆる世代のだれもが利用しやすい魅力的な公園を整備します。整備にあたっては、子どもの意見を取り入れた幼児用トイレや幼児用遊具の検討を行います。				◎	令和3年度策定の公園再整備計画に基づき、令和5年度に実施設計を行った大和公園について、整備工事を実施した。 近隣小学校での出張授業やワークショップ等によって寄せられた意見を踏まえて、南台公園、上鷲東公園については実施設計、丸山塚公園、中央公園、中央西公園については基本設計等を実施した。	(1) ホームページや現地での意見募集に加え、近隣の小学校・幼稚園・保育園に周知、アンケートを実施し、公園ごとに200～300件ほどの回答を受けた。その内容とオープンハウス、ワークショップでの意見を踏まえて遊具などを選定した。 (例:R5.6年度に設計業務を実施した上鷲東公園では、複合遊具やバスケットゴール、ジャングルジムが欲しいというような意見を踏まえフィードバック資料を作成、住民参加型の話し合いの中で、計画に反映した。) (2) ホームページのみでなくチラシを近隣小学校等に配布して再整備の検討状況の周知を行った。子どもたちに分かりやすいようにアンケートや資料にはルビを付した。 (3) 近隣小学校で出張授業を行い、自分たちの造りたい公園を話し合ったことにより、区の再整備計画に興味を持ってもらえた。再整備公園のワークショップに小学生の参加があった。 (例:R5.6年度に設計業務を実施した上鷲東公園では、ワークショップ参加者12人中1人の子どもの参加があった。)	子どもをはじめとしたあらゆる世代の意見募集を行い、時代やニーズの変化に対応し、だれもが利用しやすい魅力的な公園の整備を進めていく。	公園課
	常設プレーパーク設置に向けた検討	子どもの好奇心を大切にし、自由にやりたいことができる遊び場を充実するため、常設プレーパークの設置について検討します。				◎	子どもの意見を常設プレーパークの整備・運営内容に反映することを目的に、常設プレーパーク設置予定地で24日間試行のプレーパーク事業を実施し3,695人の来園があった。遊びに来た子どもから常設プレーパークに欲しいもの、やりたいこと等の意見を聞き取りその内容を設計内容及び運営事業者の委託仕様書に反映した。	(1) 試行プレーパークに遊びに来た子どもへのヒアリングや、近隣小学校のPTAと協力して実施したアンケートを通して収集した子どもの意見を、設計内容や運営委託仕様書に反映した。 (2) 近隣小学校全生徒へのチラシ配布、周辺地域のお知らせ掲示板へのチラシ掲示等、子どもがアクセスできる手法での事業周知を行った。 (3) 自然を大切にしていほしい、開園時間を延ばして欲しいといった子どもが実際に感じているニーズを満たす整備・運営内容とすることができた。	-	育成活動推進課 子ども・教育政策課 企画課
	地域施設の有効活用	区民活動センター等を子育て支援団体などの地域団体が有効活用できるよう、予約方法の見直しや集会室の空き状況の可視化などにより、利便性の向上を図ります。				○	-	(1) 地域で活動する子育て支援団体等の要望の一部を取り入れながら、オンラインによる施設予約システムの構築に向けて、予約ルールの見直し等の検討を行っている。新しい施設予約システムは、令和7年度中に運用開始する予定である。 (2) 集会室の空き状況の可視化について、引き続き実施した。また、施設予約システム構築に向けて、子育て支援団体をはじめとする地域団体にとってより利用しやすい仕組みにできるよう検討を進めた。 (3) 集会室の利用に係る利便性の向上など、子育て支援団体を含む団体支援を通じて、子どもたちの利益向上の一助となった。	オンラインによる施設予約システムの本稼働により、施設に足を運ばなくても予約や支払いができるようになり、子育て支援団体を含む地域団体の利便性が一層向上する。 システムについて、理解を深めていただくため、説明会等で適切かつ効果的な周知を図る必要がある。	地域活動推進課
主な取組②学習機会の充実(計画冊子:P.74)										
重点事業	学習支援事業	生活困窮世帯の小学6年生から中学3年生を対象に学習支援を行います。小学生は学習の方法を身につけ、学習習慣の定着を図るとともに、中学生は受験対策も含めた学習指導により、高校への進学を目指します。 なお、対象については、小学4年生まで段階的に拡充していきます。	学習習慣の定着や学力の向上等の効果を感じた参加者の割合	小学生:64.3% 中学生:83.8% (令和3年度)	小学生:70.0% 中学生:89.0%	小学生:92.2% 中学生:89.0%	対象学年を小学校4年生まで拡大した。また、進路相談に加え、キャリア教育や不登校支援のセミナー等の実施や、体験格差の是正や学習意欲の向上を目的としたイベント事業を充実するなど、総合的な学習支援に取り組んだ。	(1) 指導を行うにあたり、子どもが自由に教材を持ち込めるよう対応している。 (2) 子どもが親しみやすいデザインの募集チラシを作成するなど、子どもの視点に立った情報発信を行った。 (3) 学習習慣の定着や学力の向上等の効果を感じた参加者の割合が増加している。	参加者が効果を感じる割合が上がっている。 一方、高校生年代の学習支援事業があれば参加したい、という声が参加者及び保護者からも多く、今後対象や学習支援の内容について検討する。	子育て支援課
	学習スペースの提供	子どもの自主的・自発的な学習を支援するため、区有施設において、子ども専用の学習スペースや子どもが利用できる多様な勉強場所を提供します。				○	-	(1) - (2) 子どもが親しみやすいデザインの募集チラシを作成するなど、子どもの視点に立った情報発信を行った。 (3) 学習習慣の定着や学力の向上等の効果を感じた参加者の割合が増加している。	広聴・広報課で実施している広報クリニックで助言を受け、子どもたちに情報が伝わりやすいチラシとなるよう改善を予定している。	子育て支援課
	学習支援団体への支援(再掲)	子どもの学びを支援するために地域で活動する団体のニーズを把握し、広報などを含め、必要な支援を行います。				○	-	(1) 子どもソーシャルワーカーが学習支援団体を訪問、視察し、活動が参加している子どもたちにどのように広がっているかを確認した。 (2) - (3) -	訪問、視察で団体から出た意見を踏まえ、団体や活動の情報発信に取り組む。	子育て支援課
						○	-			

事業分類	事業名	事業内容	成果指標 (重点事業のみ)	計画策定時点の 現状値(重点事業 のみ) ※()内は現状 値の該当年度	令和9年度 目標値 (重点事業のみ)	令和6年度実績 (重点事業は成果 指標の実績値を記 載、事業の場合は ◎、○、△、×を選 択)	令和6年度取組内容等(「重点事業」 は取組内容を記載、「事業」について は、○以外のものについて取組内容や 予定どおり実施できなかった理由等を 記載)	子どもの権利の視点での自己評価(以下3つの視点に基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子どもの意見を取り入れ、反映したものとなっているか) (2)「広報・周知」の視点(子どもがアクセスしやすい情報発信や子どもに分かりやすい情報 提供をしているか) (3)「子どもの最善の利益」の視点(事業を行ったことにより子どもにどのような効果があっ たか)	今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対象 事業は、子どもの権利の視点での課 題・改善点も含めて記載する)	担当課
事業	子どもの読書環境 の充実	区立図書館、学校図書館の充実 を図るとともに、相互に連携し、子 どもの読書活動の推進を行いま す。				○	-	(1) 児童・生徒の意見やニーズに合わせて、蔵書を購入したり、学校図書館を活用したりで きるようにした。	学校図書館の開放時間を拡充したことによって、子どもたちの読書意欲や 読書の習慣付の向上、安心して過ご せる居場所づくりに寄与しており、今 後とも継続して取り組むこととしたい。 児童・生徒の希望に応じて蔵書の購 入費と電子図書館の利用費等を検討 していく必要がある。	子ども・教育政策課 指導室
								(2) 普段の利用だけでなく、長期休業中も学校図書館指導員を配置し、学校図書館を開放 し、読書や学習を進めたり、居場所として活用したりできることを児童・生徒に伝えた。		
								(3) 年間開放時間の増加に伴い、子どもたちが安心して過ごせる居場所として利用され、貸 出冊数も増加傾向にあり子どもたちの読書の習慣づけに寄与していると考えられる。		
	補充学習教室	任期付短時間勤務教員等を各小・中学校に配置し、放課後や夏 期休業中に学習教室を実施し、 一人ひとりの個性に応じたきめ細 やかな教育を推進します。				○	-	(1) 習熟度別少人数指導及び放課後学習教室等による一人ひとりの学習状況や興味関心 等に応じた教育を展開することができた。習熟度別少人数指導のコースや放課後学習 教室の参加については児童・生徒の希望を取りながら実施している。	一人ひとりの個性に応じたきめ細やか な教育を継続して行っていくため、任 期付短時間勤務教員を安定的に確保 していくことが課題である。	指導室
								(2) 日常的な学習や放課後学習教室等において、児童・生徒の実態に応じて任期付短時間 勤務教員を活用しており、その内容については各校が学校だより等で周知している。		
								(3) 児童・生徒は、自己の課題に応じて学習を進めることができた。		
	学童クラブICT環 境整備	子どもの学習環境を充実するた め、学童クラブ室にインターネット 環境を整備します。				○	-	(1) 子どもたちが学童クラブでも学習できる環境整備を進めている。	今後、整備される小学校新校舎のキッ ズプラザにおいても、インターネット環 境を整備していく。	育成活動推進課
								(2) 学童クラブ室においてタブレットが利用できることを子どもたちに周知している。		
								(3) 子どもたちが学童クラブでも学習できる環境整備を進めている。		
	ICT教育の推進	区立小・中学校におけるICT環境 を整備し、ICTを活用した学習を 推進します。				○	-	(1) 児童生徒に貸与されている端末について、学校内のすべての教室からネットワーク環境 に接続することができる。	機器のリプレースや機器の増加によ り、今後も様々な利用方法が考えられ る。引き続きICT環境の充実を図って いく。	指導室 学務課
								(2) 児童生徒に貸与されている端末について、利用操作時の不明点や機器の不具合があれ ば、教員に伝え、対応してもらえる環境がある。		
								(3) ICTスタッフ導入による教員のICT機器の操作方法取得に要する時間の削減により、学 校内でのICT機器の活用が進むものと認識している。		
	教育支援室運営	学校や保護者と連携しながら長 期欠席の児童・生徒に対して学習 指導や教育相談等を行います。ま た、外国人児童・生徒等に対して 学習指導や編入前支援等を行 い、日本の学校に安心して通える よう支援を行います。				○	-	(1) 教育支援室では、子どもの意見を取り入れながら、バーチャルラーニングプラットフォーム の運用・活用を進めたり、一人ひとりの興味関心に合わせて学習活動を選べるように、 様々な場を提供するなど、学習支援とともに居場所としての機能も強化して実施した。ま た、区内の児童・生徒が通いやすいよう中部、南部に分室も設置した。	不登校児童・生徒の状況を分析し、一 人ひとりのニーズに合った多様な学習 の場や体験学習を充実させたり、居場 所機能を強化し、児童・生徒がやりた いことを自由に選択できるようにす る。	指導室
								(2) 教育委員会主催で不登校の児童・生徒の保護者会を実施し、支援先の情報や進学につ いての情報等を提供した。教育支援室で様々な体験活動を開催し、区のホームページや 学校情報配信システムにて広報・周知した。		
								(3) 中学校3年生の生徒については、ほぼ全員が希望する進学先に進学することができた。 また、教育支援室への通室がきっかけで学校への通学を再開した児童・生徒も複数い た。		

事業分類	事業名	事業内容	成果指標 (重点事業のみ)	計画策定時点の 現状値(重点事業 のみ) ※()内は現状 値の該当年度	令和9年度 目標値 (重点事業のみ)	令和6年度実績 (重点事業は成果 指標の実績値を記 載、事業の場合は ◎、○、△、×を選 択)	令和6年度取組内容等(「重点事業」 は取組内容を記載、「事業」について は、○以外のものについて取組内容や 予定どおり実施できなかった理由等を 記載)	子どもの権利の視点での自己評価(以下3つの視点に基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子どもの意見を取り入れ、反映したものとなっているか) (2)「広報・周知」の視点(子どもがアクセスしやすい情報発信や子どもに分かりやすい情報 提供をしているか) (3)「子どもの最善の利益」の視点(事業を行ったことにより子どもにどのような効果があっ たか)	今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対象 事業は、子どもの権利の視点での課 題・改善点も含めて記載する)	担当課
主な取組③遊び・体験の機会の充実(計画冊子:P.76)										
重点事業	プレーパーク活動 支援事業(再掲)	地域団体等が、各地区の特色・資源等を生かした地域に根ざしたプレーパーク活動を安全かつ安定的に実施できるよう、活動を担う人材の養成への支援及び普及啓発のための取組を行います。	プレーパーク活動 団体数	5団体 (令和4年度)	8団体	5団体	子育て世帯やプレーパークに興味のある人を対象とした普及啓発講演会の実施。 区内でプレーパーク活動を行っている者を対象とし、プレーリーダー養成講座受講料の補助事業を実施。	(1) 子育て世帯へ向けた普及啓発を目的とし、普及啓発講演会の中で参加者の意見交換の時間をとるなどして、子どもの意見を聴取し、次回以降行う講演会実施内容に反映させている。	子どもも含めた区民のニーズを把握し、より効果的な講演内容にしていく必要がある。また、広報周知に力をいれ、より多くの参加が実現できるようにする。	育成活動推進課 子ども・教育政策課
								(2) 普及啓発講演会全3回実施のうち1回は中野区役所1階スペースにて実施し、子育て世帯や区役所利用者が気軽に参加ができる仕組みとした。		
								(3) 子育て世帯がプレーパークを知ることで、子どもがプレーパークに親しみやすい環境をつくることができる。		
	ブックスタート事業	区内在住の赤ちゃんを対象に、絵本2冊が入ったブックスタート・バックをプレゼントし、絵本を開く新しい「体験」を赤ちゃんに提供します。				○	-	(1) -	・交付率の向上(68%→70%) ・ブックセカンド事業(3歳～6歳) の検討	子ども・教育政策課
								(2) 3.4か月児健診通知に事業案内を同封(保護者への情報発信は原則100%)		
								(3) 絵本を通しての乳児と保護者のふれあいの担保及び将来の読書活動への出発点の確保につながる。		
	区の体験型事業への優先枠の設定	区が主催する事業を中心に生活が困難な状態にある子どもや子育て家庭の優先参加枠を設けます。				○	-	(1) 参加者向けの事前説明会やアンケートを通じ、意見を次年度の事業内容に反映させた。	既存事業への優先参加ではなく、新たな事業として立ち上げ実施した。 令和6年度は試行として学習支援事業参加者を対象に実施した。 令和7年度は学習支援事業対象者に拡大し、実施回数も増やす予定である。	子育て支援課 各課
								(2) -		
								(3) 参加した子どもに対してのアンケートでは、初めて訪れた場所でいろいろな体験ができた、自然を感じることができた、新しい友達と出会えてといった声があり、経済的に困難な状態にある子どもにとって、非日常的な経験・体験の機会となった。		
	小・中学生文化芸術振興事業	文化と芸術の力を生かし、次世代育成を強化するため、小・中学生に向けた文化事業の提供や音楽・美術教室の提供などを実施します。				◎	・小・中学校における文化芸術事業の実施にあたり参考として「区内文化芸術関連団体一覧」を教育委員会に提供【継続】 ・子ども育成文化・芸術事業認定制度の実施【新規】 ・子ども・若者文化芸術振興基金を活用した事業の実施【新規】	(1) 子どもも対象にしたアンケートを行ったうえで、子ども・若者文化芸術振興基金を活用した事業の実施ジャンルを決定した。	今後も子どもたちが文化・芸術に触れる機会を提供していく。	文化振興・多文化共生推進課 学務課
								(2) 実施の実施にあたり、学校や児童館等にチラシを配布した。		
								(3) 多くの子どもに対して、学校や文化施設、区役所1階等で、身近に文化・芸術に触れる機会を提供できた。また、事業実施にあたっては、子どもも対象にしたアンケートを実施し、子どもたちから「また参加したい」「ヴァイオリンを習いたい」などのポジティブな評価をえることができた。		
	政策助成	体験活動を行う地域団体への支援として、政策目的の実現に貢献する、区民団体が主催の中野区民を対象とした公益活動に係る経費について、助成を行います。				○	-	(1) 子どもの意見を取り入れながら体験プログラムを設定している。	申請件数が増加の一途をたどるなか、交付額の割り落としが発生しており、子どもの多様な体験の場や意見表明の機会の喪失につながりかねない。また、活動団体の高齢化に伴う新たな担い手の確保や人材育成など経費助成以外の地域団体が抱える課題についても検討していく必要がある。	育成活動推進課
								(2) 子どもが手に取りやすいよう、学校や児童館、区民活動センター等の区有施設へ各団体が配架している。		
								(3) ミニリーダー等のプログラムの中で子どもが自ら考えることで、自立心を促すことができた。		
	常設プレーパーク設置に向けた検討(再掲)	子どもの好奇心を大切にし、自由にやりたいことができる遊び場を充実するため、常設プレーパークの設置について検討します。				◎	子どもの意見を常設プレーパークの整備・運営内容に反映することを目的に、常設プレーパーク設置予定地で24日間試行のプレーパーク事業を実施し3,695人の来園があった。遊びに来た子どもから常設プレーパークに欲しいもの、やりたいこと等の意見を聞き取りその内容を設計内容及び運営事業者の委託仕様書に反映した。	(1) 試行プレーパークに遊びに来た子どもへのヒアリングや、近隣小学校のPTAと協力して実施したアンケートを通して収集した子どもの意見を、設計内容や運営委託仕様書に反映した。	-	育成活動推進課 子ども・教育政策課 企画課
								(2) 近隣小学校全生徒へのチラシ配布、周辺地域のお知らせ掲示板へのチラシ掲示等、子どもがアクセスできる手法での事業周知を行った。		
								(3) 自然を大切にしていほしい、開園時間を延ばして欲しいといった子どもが実際に感じているニーズを満たす整備・運営内容とすることができた。		

事業分類	事業名	事業内容	成果指標 (重点事業のみ)	計画策定時点の 現状値(重点事業 のみ) ※()内は現状 値の該当年度	令和9年度 目標値 (重点事業のみ)	令和6年度実績 (重点事業は成果 指標の実績値を記 載、事業の場合は ◎、○、△、×を選 択)	令和6年度取組内容等(「重点事業」 は取組内容を記載、「事業」について は、○以外のものについて取組内容や 予定どおり実施できなかった理由等を 記載)	子どもの権利の視点での自己評価(以下3つの視点に基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子どもの意見を取り入れ、反映したものとなっているか) (2)「広報・周知」の視点(子どもがアクセスしやすい情報発信や子どもに分かりやすい情報 提供をしているか) (3)「子どもの最善の利益」の視点(事業を行ったことにより子どもにどのような効果があっ たか)	今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対象 事業は、子どもの権利の視点での課 題・改善点も含めて記載する)	担当課
事業	児童館の運営(再掲)	乳幼児から18歳までの子どもの居場所や交流等の機会を提供します。また、地域の見守りや子育て関連団体のネットワーク支援を行います。				○	-	(1) 児童館、キッズ・プラザ、学童クラブなどの子ども施設において、購入する玩具や遊びのルールなどを決める際は子どもの声を聴き、意見を取り入れるようにしている。 (2) 各施設において、子どもにもわかりやすいおたよりや掲示などを作成し、イベントや行事の内容を周知している。 (3) 子ども施設において子どもが遊びのルールなどに関して意見を出す機会を設けることで、子どもの思いを尊重した運営ができています。	令和7年度より、9館が基幹型児童館、2館が乳幼児機能強化型児童館として運営を開始した。それぞれの機能を強化する中で、より子どもの声を運営に反映できるよう工夫していく必要がある。	育成活動推進課
	中高生年代向け施設の整備(再掲)	若者の活動・交流の拠点として、中高生年代向け施設を整備します。整備にあたっては、中高生年代の意見を聴きながら進めます。				◎	若宮児童館を中高生機能強化型児童館として整備していくにあたり、中高生等から意見を聴取し、その内容を踏まえて「若宮児童館整備基本構想」を策定した。	(1) 若宮児童館に整備する諸室・機能等については、中高生等から意見を踏まえ検討を行った。 (2) 若宮児童館の近隣の小中学校、高校の児童・生徒に向けてアンケート調査を行ったほか、「中野区若者情報発信アカウント」(X)においてもアンケート実施の周知を図った。 (3) アンケートを行ったことにより、中高生のニーズを踏まえた基本構想を策定することができた	今後の設計や運営にあたり、中高生の参画を促していくが、その時期や手法について検討する必要がある。	育成活動推進課
	放課後子ども教室推進事業(再掲)	地域の様々な大人が参画し、学校施設や公共施設を活用して、放課後や休日に子どもたちの安全・安心な活動の拠点や居場所を提供します。				○	-	(1) プレーパーク事業等では、子どもたちがやりたいことを主眼にプログラムを組んでいる。 (2) チラシは子どもが手に取りやすい学校や児童館に配布している。 (3) 子どもたちがやりたいことを複数の選択肢から選ぶことができています。	同地域で同日に複数の事業が開催されている場合があり、子どもに選択肢がある半面、未開催日も重複しているため、プログラムを提供する地域団体同士の連携を図っていく必要がある。	育成活動推進課
	遊び場開放事業(再掲)	小学校の校庭について、平日は当該校児童を対象に、学校休業日は当該校児童及び中学生以下の地域の方を対象に、年間を通して遊び場として開放します。				○	-	(1) 保護者の同伴を望む声を取り入れ、保護者の付き添いを認める試行を始めた。 (2) 区立小学校は全児童にお知らせを配布して周知を図った。また、区ホームページに掲載し広く周知している。 (3) 保護者の同意があれば、帰宅しなくても遊び場開放を利用できるようにし、利便性向上に努めている。	学校休業日の実施は当該校以外の児童および幼児・中学生も利用するため、より安全にかつ幅広いニーズに対応できるよう、子どもたちの意見をくみ取りながら利用方法などを考えていく必要がある	学務課
	学校開放事業(再掲)	区立小中学校の校庭や体育館を、区民がスポーツ活動で利用できるように開放することで、子どもたちが安心してスポーツできる場所を確保します。				○	-	(1) - (2) ホームページのみの周知ではなく、関係各所にチラシの配架を行うことで、子どもに情報が届くような工夫をした。 (3) 区立小学校の校庭開放については、利用を区内在住または在学の小学生10人以上で構成された団体としており、小学生の日常的なスポーツ活動の機会となっている。	直接子どもから意見を聞く機会が限られている中で、子どもが求めていること、考えていることを把握し、それをどう学校開放事業に反映させていくかが今後の課題である。今後、子どもが接しやすいSNS等による周知も検討していく。	スポーツ振興課
	海での体験事業	区立小学校4年生から6年生の希望者を対象に、海という日常生活から離れた集団生活の中で、豊かな人間性や社会性、健康、体力などの「生きる力」を育むことを目的として実施します。				○	-	(1) 花火のプログラムにおいて、手持ち花火が無かったが、参加した児童に対するアンケートを踏まえ、手持ち花火を実施した結果、大変好評だった。 (2) 児童・保護者にお知らせするチラシは、写真やアンケートの主な感想を掲載するなどして、児童にとって興味をひくよう工夫している。 (3) 宿泊による海の体験を通して、豊かな人間性や社会性、健康・体力などの生きる力が育まれたものと考えてる。	近年は各クール(計8クール)とも申込者数が定員を超えているため、落選者が多数発生している状況である。クルールの追加や分泊等、次期(令和9年度～)の定員の拡充について検討していく。	学務課
	地域スポーツクラブ事業	スポーツ・コミュニティプラザにおいて、区民によって主体的に運営される地域スポーツクラブが、子どもも対象としたスポーツ教室やイベント事業を実施します。				○	-	(1) - (2) 施設で配布する紙チラシに加え、ホームページに教室等情報を掲載して広報・周知を行っている。 (3) 子どもを対象とする教室の参加人数に大きな変化はみられていない。引き続き子どもの体力向上や運動習慣の定着につながるような取り組みを推進していく。学校部活動の地域展開について、生徒の運動機会が保たれるよう地域の拠点として支援する。	本事業に限らず、スポーツ事業の実施については、利用者の意見やニーズを確認しながら、企画、改善していくものであるため、対象が子どもである事業についても、一定程度、子どもの意見を取り入れ、反映したものとなっていると考えている。 一方で、「子どもの意見を明示的に取り入れた事業」を実現できる可能性はあるが、他に実施している事業との兼ね合いも含め、検討していく必要がある。	スポーツ振興課

事業分類	事業名	事業内容	成果指標 (重点事業のみ)	計画策定時点の 現状値(重点事業 のみ) ※()内は現状 値の該当年度	令和9年度 目標値 (重点事業のみ)	令和6年度実績 (重点事業は成果 指標の実績値を記 載、事業の場合は ◎、○、△、×を選 択)	令和6年度取組内容等(「重点事業」 は取組内容を記載、「事業」について は、○以外のものについて取組内容や 予定どおり実施できなかった理由等を 記載)	子どもの権利の視点での自己評価(以下3つの視点に基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子どもの意見を取り入れ、反映したものとなっているか) (2)「広報・周知」の視点(子どもがアクセスしやすい情報発信や子どもに分かりやすい情報 提供をしているか) (3)「子どもの最善の利益」の視点(事業を行ったことにより子どもにどのような効果があっ たか)	今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対象 事業は、子どもの権利の視点での課 題・改善点も含めて記載する)	担当課
取組の方向性(4)子どもの権利侵害の防止、相談・救済										
主な取組①虐待の未然防止、養育支援体制の整備(計画冊子:P.79)										
重点事業	児童相談所の運 営	家庭環境、児童虐待、非行、里 親、児童養護施設等に関する相 談等に対応します。家族が主体的 に子どもの安全を守る仕組みを 作ることを、あらゆる人と手を携 えて支えます。	虐待を理由とする 一時保護の再保護 件数	-	0件	0件	・専門人材の確保や育成、相談援助モ バイルシステムの活用等、様々な相談 等に対応できる体制や環境整備、各種 検討を実施した。 ・各関係機関(すこやか福祉センター 等)とのケース会議や研修、SV支援、実 践共有などを通じたきめ細かい連携を 実施した。 ・子どもを中心としたケースワーク及び 一時保護所の運営を実施した。	(1) 相談支援において常に職員が子どもの声を聴き援助方針等に反映している。一時 保護児童の意見表明、意見聴取については、意見箱の設置や第三者機関による意見表 明等支援事業(子どもアドボカシー)を継続している。また、子どもにとって過ごしやすい 一時保護所を職員と考える「いちほ会議」などを実施した。	・児童相談所運営の安定運営と機能 強化 ・子どもの意見聴取、意見表明等支 援の推進 ・一時保護の司法審査に係る適切な 対応	児童福祉課
								(2) 児童相談所の役割や相談支援の見通し、一時保護所の生活等について、絵や映像 等を通じて子どもにわかりやすく伝えている。		
								(3) 地域に身近な児童相談所として、初動から一貫した迅速な対応、地域と連携したき め細かい対応ができ、子どもの安全が守られた。		
事業	児童虐待防止の 普及啓発	家庭や学校、地域等の社会全般 にわたり、児童虐待問題に対する 深い関心と理解を得ることができ るよう、児童虐待防止のための広 報・啓発活動など様々な取組を行 います。				○	-	(1) 関係機関を対象にした研修の実施や児童虐待防止月間のキャンペーンでは、大学との 連携による若者も参加した取り組みを行い、虐待防止の啓発グッズを親子連れや学生 に積極的に配布を行った。	子どもからの意見を取り入れやすく、 子どもにも分かりやすい広報・啓発方 法や啓発グッズ引き続き検討してい く。	子ども・若者相談課
	「子どもの権利」に 関する保護者向け 講座の実施(再 掲)	妊娠・出産・子育て期の様々な機 会を捉え、保育施設や学校等と 連携を図りながら、子どもの権利 に関する保護者向けの講座を実 施します。				×	児童館運営協議会や地区懇談会での 研修等を実施しながら、子どもの権利に 関する認知等についての地域の状況を 把握してきたが、保護者向けの講座を 実施することはできなかった。	(2) 児童虐待防止啓発ポスターやリーフレットを保育所、児童館、小中学校等へ配布し掲示 している。		
								(3) 児童虐待の未然防止につながることで、子どもの安全・安心が守られた。		
	子ども配食事業	経済的な理由や保護者の疾病な ど、子どもの養育に支援が必要な 家庭に対して食事を配達するとと もに、配達時に家庭の状況を把 握し、児童虐待の未然防止を図り ます。				○	-	(1) ケースワークの中で子どもの考え等を聴き、子ども配食事業の利用の可否の決定を行っ た。	乳幼児期から、子どもには当然に権 利があるという意識付けができるよう 保護者に知ってもらふ機会を設定して いく必要がある。	子ども・教育政策課
								(2)		
								(3) 家庭状況の把握、子どもの安全な生活の確保を図ることができた。		
	子どもショートステ イ	保護者の入院や出張などにより、 一時的に子どもの養育が困難な 場合、区が委託した施設または区 が認定した協力家庭の居宅で宿 泊を伴って子どもを預かります。 さらに、要支援ショートステイ事業 やショートステイ協力家庭事業の 充実を図ります。				○	-	(1) ケースワークの中で子どもの考え等を聴き、子どもショートステイの利用の可否について 決定を行った。	子どもの考えを聞いた上で、子ども ショートステイの利用をしてもらうこ と、利用した際の子ども自身の感想、 意見聴取等の方法を検討していく必 要がある。	子ども・若者相談課
								(2) 区報とホームページ上で周知を行っている。		
								(3) 子どもの安全な生活の確保を図ることができた。		
	要保護児童対策 地域協議会	要保護児童等への適切な保護や 支援を行うため、関係機関が必要 な情報を共有し、支援計画に関 する協議や進行管理などを行いま す。				○	-	(1) ケースワークの中で子どもの考え等を聴き、子どもが安全に生活できるよう、支援方針 や役割を関係機関で共有して支援を実施した。	子ども向けの相談先がわかる広報物 等を検討していく。	子ども・若者相談課
								(2)		
								(3) 関係機関の支援の連携や支援力の向上が子どもの安全・安心した生活につながった。		
	養育支援訪問事 業	養育支援が必要と判断された世 帯を保健師等が訪問して子ども の養育に関する指導・助言を行う とともに、養育支援ヘルパーを派 遣して、養育環境の維持・改善を 図ります。				○	-	(1) ケースワークの中で子どもの考え等を聴き、養育支援ヘルパー派遣事業の利用等をして きた。	【子ども・若者相談課】 【地域包括ケア推進課】 対象事業となる「産前家事支援事業」 については、令和7年度からは、アセ スメント後の申請を郵送と併せて電子 (LoGoフォーム)での申請も実施す る。	地域包括ケア推進課 (すこやか福祉センター) 子ども・若者相談課
								(2) 妊婦及び産婦に対し適切な支援を行うことにより、胎児または乳児が安定して過ごすこ とができている。		
								(3) 訪問などに係るアセスメントシートの内容等について、検討をし、見直しを行った。		

事業分類	事業名	事業内容	成果指標 (重点事業のみ)	計画策定時点の 現状値(重点事業 のみ) ※()内は現状 値の該当年度	令和9年度 目標値 (重点事業のみ)	令和6年度実績 (重点事業は成果 指標の実績値を記 載、事業の場合は ◎、○、△、×を選 択)	令和6年度の取組内容等(「重点事業」 は取組内容を記載、「事業」について は、○以外のものについて取組内容や 予定どおり実施できなかった理由等を 記載)	子どもの権利の視点での自己評価(以下3つの視点に基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子どもの意見を取り入れ、反映したのとなっているか) (2)「広報・周知」の視点(子どもがアクセスしやすい情報発信や子どもに分かりやすい情報 提供をしているか) (3)「子どもの最善の利益」の視点(事業を行ったことにより子どもにどのような効果があっ たか)	今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対象 事業は、子どもの権利の視点での課 題・改善点も含めて記載する)	担当課					
	児童養護施設等 の誘致に向けた検 討	家庭での養育が困難な児童が養 育される環境を整えるため、家庭 的で適切な養育ができる機能を持 つ施設等の確保に向けた検討を 行います。				○	-	(1) (2) (3)	- - -	令和7年3月に策定した社会的養育 推進計画における子どものパーマ ンシー保障を実現していく観点を踏ま え、子どもとその家族が安全に安心・ 安定して生活することができる社会的 養育を推進していくと共に、里親制度 の充実に向けた取組みを行っていく。 事業の検討にあたっては、子ども本人 や施設等から子どもが安心して過ご せる環境等について意見を聴いてい く予定である。	児童福祉課 子ども・若者相談課				
	里親支援、普及啓 発	里親への研修事業や訪問支援、 里子アフターケア等の支援を行う とともに、効率的な広報活動を進 めることなどにより、里親の新規 開拓と制度の理解・協力の促進を 図ります。				○	-	(1) (2) (3)	里親家庭に暮らす子どもを対象とし、第三者の訪問による意見表明等支援事業を実施 している。 本事業における広報・周知の対象は大人であるが、里親家庭で暮らす子どもにとっ ても分かりやすい広報・周知に力を入れている。 子どもの最善の利益の実現のため、家庭養育優先の原則に則り、里親支援の充実 及び中野区の地域特性に合ったかたちでのフォスタリングの準備委託を行うことができ た。	・里親養育包括支援事業(フォスタリ ング)の運営 ・社会的養育推進計画の推進 ・里親家庭に暮らす子どもからの意見 聴取、意見表明等支援の推進	児童福祉課				
	未就園児に対する 支援の検討	幼稚園や保育施設等に通ってい ない未就園児の実態把握と支援 の検討を行います。				○	-	(1) (2) (3)	- - 支援を通し、就園につながることで、子どもの生活の安定、就学に向けての準備が図ら れる。	関係機関と必要な検討を行う。 相談を通し対象児を把握した場合は、 家庭環境や親の子育て感、子どもの 発育・発達状況等を把握し、必要な支 援に向けて調整を行う。	子ども・教育政策課 児童福祉課 地域包括ケア推進課 (すこやか福祉センター) 子ども・若者相談課				
	主な取組②いじめ、不登校、困難に直面する子どもへの支援(計画冊子:P.81)														
	重点事業	いじめ防止等対策 事業				中野区いじめ防止対策推進条例 に基づき、区や学校のいじめ防止 基本方針を定め、教職員と保護 者や地域が連携し、いじめの未然 防止・早期発見・早期対応に取り 組めます。	いじめの解決率	小学校:98.0% 中学校:100% (令和3年度)	小学校:100% 中学校:100%	小学校:88.5% 中学校:85.4% (令和6年度)	各校の取組を生活指導主任会やいじめ 防止研修等で共有し、教師の対応力、 SOSを受け止める力を高めている。ま た、いじめ防止フォーラムも実施し、学 校・保護者・地域で連携しいじめの未 然防止・早期発見・早期対応に取り組ん だ。	(1) (2) (3)	未然防止の取組として、子どもたちが、いじめを自分たちの問題として捉え、行動できる ようにするために、子ども同士が主体的にいじめ防止の取組について考えたり、行動し たりする機会を設定している。 各学校のいじめ防止基本方針をホームページに掲載し、誰もがアクセスしやすいように 取り組んでいる。 一人ひとりが安心して学校生活を送ることができるようになる。	・児童・生徒が意見や考え、思いを表 明することができる取組や学校と児 童・生徒が話し合い合意形成を図る 機会などを推進していく。 ・児童・生徒が不安や悩みがある場合 は、些細なことでも相談しやすい環境 を整える。 ・多くの保護者・地域の方がいじめ防 止フォーラムに参加できるように開催 方法を工夫していく。	指導室 子ども・教育政策課
		不登校支援事業				不登校の未然防止から初期対 応、事後の自立支援を行い、ス クールカウンセラーや関係機関と 連携しながら不登校児童・生徒へ の支援に取り組みます。また、教 育支援室の運営など、不登校児 童・生徒が安心して過ごすことが できる居場所支援に取り組みま す。	不登校の児童・生 徒のうち関係機関 につながっていな い子どもの割合	12.8% (令和3年度)	0%	19.9% (令和6年度)	・全中学校へ別室指導支援員の配置や 不登校対応巡回教員の配置、中野中学 校にチャレンジクラスN組の開設 ・全小中学校へスクールソーシャルワ ーカーの定期学校訪問の実施、不登校児 童・生徒の状況把握及び支援の実施。 ・オンライン専門の支援員の配置やオン ラインでの支援内容の拡大 ・教育相談室の相談時間・曜日の拡充	(1) (2) (3)	すべての児童・生徒が自分らしく学べるように、子どもたち自身が「自分で進む路」を選 択するための環境づくりを進めることができた。 リーフレットを作成し、各小・中学校に配布、掲示を行ったり、教育センターのホームペ ージに掲載して、誰でもアクセスできるようにしたりした。また、不登校の児童・生徒・その 保護者が支援先について相談できるよう電話相談窓口を設置した。 安心して学習に取り組むことができたり、別室に安定して通学できるようになったりした 生徒が多くおり、結果的に学校に復帰できるようになった事例もある。また、オンラインで のコミュニケーションや学習に取り組むことができた児童・生徒もいる。	・中学校では生徒が選択できる支援 先が充実したが、小学校の児童の選 択肢を広げていくことが課題である。 ・教育相談室の相談時間を拡充したこ とで、相談員の勤務が分散し、相談の ニーズに答えられない時間帯が生じ たため、相談者のニーズに合った相談 時間・曜日に変更する。	指導室 子ども・教育政策課
		教育相談				教育上の悩みや問題を解消する ために、児童・生徒や保護者との 面接・電話相談、遊戯治療、各種 の心理的な諸検査、他機関への 紹介を行います。				○	-	(1) (2) (3)	「こども110番」を設置し、いじめや学校でいやなことや困っていること等があり、悩んで いる子どものための電話相談や、区独自のSNS相談窓口の設置など多様な相談体制を 整えた。また、土曜日にも相談できる体制を整えた。 年間複数回、相談窓口の一覧を学校だよりやGoogle Classroom等で児童・生徒に 配布した。区のホームページでも相談窓口について周知している。 不安や悩みを抱えたときに、それぞれが相談方法を選択できる環境を整えたことで、多 数の児童・生徒の相談に対応することができた。	これまでよりも相談しやすい体制を整 えるために、教育支援室での相談を 希望する場合、オンラインでも相談申 込を行えるよう改善する。	指導室
		スクールカウンセ ラーの配置				学校内の教育相談体制の充実を 図るため、区立学校に週1日、都 のスクールカウンセラーを配置し ます。また、中学校区に週1日、区 のスクールカウンセラーを配置し ます。				◎	中学校区に週1日だった区のスクールカ ウンセラーの配置を、中学校区に月16 日、週4日配置し、相談しやすい体制を 整備した。	(1) (2) (3)	相談したいタイミングで予約がとれずスクールカウンセラーに相談ができなかったという 児童・生徒の声を反映し、区のスクールカウンセラーを各中学校区に1名配置し、相談し やすい環境を整えた。 各校で学校だよりやスクールカウンセラーだよりを発行し、スクールカウンセラーの来校 日や相談方法を周知した。また、区のホームページや教育委員会主催の不登校の児童・ 生徒の保護者会等で、区スクールカウンセラーの利用について周知した。 都のスクールカウンセラーに加え、区のスクールカウンセラーを各中学校区に1名配置す ることで、相談件数が増加した。	子どもたちの意見を聴きながら、相談 したいときに相談できる体制を充実さ せていく。	指導室

事業分類	事業名	事業内容	成果指標 (重点事業のみ)	計画策定時点の 現状値(重点事業 のみ) ※()内は現状 値の該当年度	令和9年度 目標値 (重点事業のみ)	令和6年度実績 (重点事業は成果 指標の実績値を記 載、事業の場合は ◎、○、△、×を選 択)	令和6年度取組内容等 (「重点事業」は取組内容を記載、「事業」について は、○以外のものについて取組内容や 予定どおり実施できなかった理由等を 記載)	子どもの権利の視点での自己評価(以下3つの視点に基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子どもの意見を取り入れ、反映したものとなっているか) (2)「広報・周知」の視点(子どもがアクセスしやすい情報発信や子どもに分かりやすい情報 提供をしているか) (3)「子どもの最善の利益」の視点(事業を行ったことにより子どもにどのような効果があっ たか)	今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対象 事業は、子どもの権利の視点での課 題・改善点も含めて記載する)	担当課
事業	心の教室相談員の配置	早期にいじめ・不登校・問題行動等に対応するため、学校に居場所や話し相手、または相談相手を見いだせずにいる児童・生徒に対し、気軽に立ち寄れる場所と話のできる環境を整備します。				○	-	(1) スクールカウンセラーなどがいない日でも、気軽に悩みや困っていること等を相談したいという意見に対応するため、小・中学校に週2日程度、心の教室相談員を配置し、平日はいつでも相談できる体制を整えている。 (2) 各校で学校だより等で、心の教室相談員の来校日や相談方法を周知した。また、区のホームページや教育委員会主催の不登校の児童・生徒の保護者会等で、心の教室相談員について周知した。 (3) 心の教室相談員に相談して気持ちが楽になったり、寄り添ってもらえることで教室で安心して過ごすことができたという児童・生徒がいた。	心の教室相談員は、スクールカウンセラーよりも児童・生徒に寄り添った対応ができるため、専門的な指導は必要としないが、信頼できる大人と関わりたい児童・生徒のためにも、継続して配置を行っていく。	指導室
	スクールソーシャルワーカーの配置	不登校や生活指導上の課題に対応するため、社会福祉等の専門的な知識や技術を持った人材を配置し、関係機関と連携して問題解決へ向けた環境づくりを行います。				○	-	(1) 支援に入った子どものニーズや希望に沿って、子どもを取り巻く家庭・学校・関係機関や地域といったさまざまな環境に働きかけて、より良い生活が送れるようにサポートを行った。 (2) 学校向けリーフレットに加えて、保護者向けリーフレットを作成し、学校を通して配布することで周知を行った。また、教育センターのホームページに掲載して、誰でもアクセスできるようにした。 (3) スクールソーシャルワーカーが関わることで学校に登校できるようになった児童・生徒もいる。また、多くの児童・生徒が学校、教育相談室、医療等の関係機関とつながることができた。	どこの相談機関等ともつながっていない児童・生徒へのアプローチを強化するため、学校との連携方法を工夫したり、オンライン等を活用した支援についても検討したりしていく。	指導室
	教育支援室運営(再掲)	学校や保護者と連携しながら長期欠席の児童・生徒に対して学習指導や教育相談等を行います。また、外国人児童・生徒等に対して学習指導や編入前支援等を行い、日本の学校に安心して通えるよう支援を行います。				○	-	(1) 教育支援室では、子どもの意見を取り入れながら、バーチャルラーニングプラットフォームの運用・活用を進めたり、一人ひとりの興味関心に合わせて学習活動を選べるように、様々な場を提供するなど、学習支援とともに居場所としての機能も強化して実施した。また、区内の児童・生徒が通いやすいよう中部、南部に分室も設置した。 (2) 教育委員会主催で不登校の児童・生徒の保護者会を実施し、支援先の情報や進学についての情報等を提供した。教育支援室で様々な体験活動を開催し、区のホームページや学校情報配信システムにて広報・周知した。 (3) 中学校3年生の生徒については、ほぼ全員が希望する進学先に進学することができた。また、教育支援室への通室がきっかけで学校への通学を再開した児童・生徒も複数いた。	不登校児童・生徒の状況を分析し、一人ひとりのニーズに合った多様な学習の場や体験学習を充実させたり、居場所機能を強化し、児童・生徒がやりたいことを自由に選択できるようにする。	指導室
	スクールロイヤーの配置	学校で発生する様々な問題に対し、子どもの最善の利益を考慮しながら学校へ法律的な支援を行います。				○	-	(1) - (2) - (3) いじめや子ども同士のトラブルについて、法的な観点を取り入れた解決に結びつけることができた。	今後も、法律的な観点を明確にした上で、児童・生徒の思いや願いに寄り添い対応していく必要があるため、オンラインやメールだけでなく、対面で相談できるような体制を整えていく。	指導室
	不登校児童等の中学校卒業後の支援	中学校で不登校等の課題があり支援されていた生徒について、中学校と連携して情報を共有し、卒業後も必要な相談支援が途切れることのないように継続的な支援を行います。				○	-	(1) 中学校の協力を得ながら、当事者生徒の思い、意見等を少しずつ把握し、卒業後の支援に活かしている。 (2) すこやか福祉センターで行っている相談支援に係るチラシを配布し、周知、情報発信を行っている。 (3) 生徒自身の悩みや困り感などについて、自ら発信できることにつながる。	卒業後の支援にあたって、すこやか福祉センターから対象者へアプローチできるように、在籍中から支援についての同意を得る必要がある。学校と協力し周知を徹底する中、生徒自身が相談することに対するハードルが下がるよう、生徒自らの相談も可能であることを適切に案内する。	地域包括ケア推進課 (すこやか福祉センター)
	外国籍の子どもの編入支援事業	区立学校に編入する外国人児童・生徒等に対し、教育支援室が外国語版入学のしおりの説明を行い、学校との事前打ち合わせ日と編入学初日に児童・生徒に同行し、支援を行います。				○	-	(1) 学校との事前打ち合わせ日と編入学初日に編入する児童・生徒が不安を感じている場合、希望に応じて同行し、支援を行えるように体制を整えた。また、就学後も日本語に不安がある児童・生徒の学習支援を行った。 (2) 学校への編入学時に、窓口で説明することで、取組の周知を行い、支援が必要かどうかで直接相談を行った。また、日本語の支援や学習支援についてはリーフレットやホームページにて周知を行った。 (3) 安心して区立学校での生活をスタートすることができた。	多様な言語に対応するための職員の配置や方法、翻訳機等の活用について考える必要がある。また、オンラインでの日本語や学習支援も検討していく。	指導室
	外国人学校保護者補助事業	外国人学校に在籍する児童・生徒の保護者の負担軽減を図るため授業料の一部を補助します。※所得制限あり				○	-	(1) - (2) 前年度中に支給実績のある学校から直接申請書を渡してもらい周知を図っている。 (3) 経済的な支援により、子どもの学ぶ機会を確保している。	-	学務課

事業分類	事業名	事業内容	成果指標 (重点事業のみ)	計画策定時点の 現状値(重点事業 のみ) ※()内は現状 値の該当年度	令和9年度 目標値 (重点事業のみ)	令和6年度実績 (重点事業は成果 指標の実績値を記 載、事業の場合は ◎、○、△、×を選 択)	令和6年度取組内容等(「重点事業」 は取組内容を記載、「事業」について は、○以外のものについて取組内容や 予定どおり実施できなかった理由等を 記載)	子どもの権利の視点での自己評価(以下3つの視点に基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子どもの意見を取り入れ、反映したものとなっているか) (2)「広報・周知」の視点(子どもがアクセスしやすい情報発信や子どもに分かりやすい情報 提供をしているか) (3)「子どもの最善の利益」の視点(事業を行ったことにより子どもにどのような効果があっ たか)		今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対象 事業は、子どもの権利の視点での課 題・改善点も含めて記載する)	担当課
	日本語適応事業	日本語指導が必要な幼児・児童・生徒に対して、区立学校・幼稚園に日本語指導員を派遣し、家庭と学校との連絡補助や日本語言語指導により、学校生活や社会生活への円滑な適応を図ります。				○	-	(1) 日本語が不安という児童・生徒に対して、保護者・学校からの要請に応じて最大80時間の支援を行った。	日本語指導が必要な幼児・児童・生徒が増加しているため、支援員の確保や指導時間の拡充が必要である。		
	(2) 学校への編入学時に、窓口で説明することで、取組の周知を行った。また、各校も保護者との面談で積極的に活用を周知した。										
	(3) 日本語の指導を行うことで、学校生活や学習に対する不安を解消することができた。										
	SNS相談窓口「S TANDBY」	中学生を対象に区独自のSNS相談窓口を設置し、友人関係や学業・進路、家族や自分自身の心身に關わることなど、様々な悩みや不安について生徒一人ひとりに応じた支援を行います。				○	-	(1) 一人1台端末が配備されたり、一人ひとりが携帯電話を持っていたりする環境の中で、その機器を活用すれば相談しやすいと感じる生徒や匿名で相談したいという生徒の思いに応じた環境を整えた。	ICT機器や匿名で相談できるため、相談のしやすさはあるが、子どもの最善の利益につなげていくためにも、相談をできるだけ十分なのか、相談内容の解決にどうつなげていってほしいのか、児童・生徒の希望に応じた対応を行っていくこと課題である。	指導室	
	(2) 各校でポスターやカードの配布、啓発授業を実施し、相談することの大切さについてと合わせて相談窓口を周知した。										
(3) 対面では相談しにくい内容や、放課後であっても自宅から相談できるようになった。											
ヤングケアラー支援	発見が困難で問題が顕在化しにくい特性を持つヤングケアラーを早期に発見し、適切な支援につなぐため、相談支援体制を強化します。	◎	・ヤングケアラー支援啓発アニメを制作し、公開に合わせて中野東図書館で展示を開催し、周知啓発をおこなった。 ・ヤングケアラーに係る映画上映会を実施した。 ・ヤングケアラーコーディネーターの配置やLINE相談を継続して行った。	(1) チラシの作成や啓発動画作成の際に、子どもや当事者の意見を取り入れながら作成した。	引き続き子ども目線での周知・啓発も行い、声を上げやすい環境をつくる必要がある。	地域包括ケア推進課 指導室 子ども・若者相談課 児童福祉課 子ども・教育政策課					
(2) ヤングケアラー・ケアラーLINE相談について子ども向けチラシを作成し、区立小・中学校の全生徒に配布した。LINEが使えない子どももいるため、ポカコロのお手紙相談についてチラシに記載し、お手紙相談と同時期に学校へ配布した。											
(3) 自分の気持ちや状況を相談できる場があるという啓発につながっている。											
子ども食堂への支援(再掲)	子ども食堂を運営する団体に対し、その運営に係る経費を助成します。また、区民等からの寄付物品の提供や運営に係る相談など、地域における子ども食堂の運営を総合的に支援します。	○	-	(1) -	令和7年度は食堂数が大幅に増える見込みであり、団体に対し必要な支援が行えるよう、予算規模の拡大に取り組む。	子育て支援課					
(2) 各食堂にアクセスしやすいよう、区役所の窓口などにおけるチラシの配布を行った。											
(3) 物価高騰の影響等を考慮し助成額を増額することで子ども食堂事業の継続を支援し、地域で支援を必要とする子どもたちに食材、食事を提供することができた。											
学習支援事業(再掲)	生活困窮世帯の小学6年生から中学3年生を対象に学習支援を行います。小学生は学習の方法を身につけ、学習習慣の定着を図るとともに、中学生は受験対策も含めた学習指導により、高校への進学を目指します。なお、対象については、小学4年生まで段階的に拡充していきます。	○	-	(1) 指導を行うにあたり、子どもが自由に教材を持ち込めるよう対応している。	参加者が効果を感じる割合が上がっている。 一方、高校生年代の学習支援事業があれば参加したい、という声が参加者及び保護者からも多く、今後対象や学習支援の内容について検討する。	子育て支援課					
(2) 子どもが親しみやすいデザインの募集チラシを作成するなど、子どもの視点に立った情報発信を行った。											
(3) 学習習慣の定着や学力の向上等の効果を感じた参加者の割合が増加している。											
主な取組③子どもの権利侵害に関する相談・救済(計画冊子:P.83)											
重点事業	子どもの権利救済機関(子ども相談室)の運営	子どもの権利侵害に関する相談に対して助言・支援を行うとともに、必要に応じて、権利侵害の状況の調査や関係機関への調整等を行い、子どもの権利の侵害からの速やかな救済及び子どもの権利の保障を図ります。運営にあたっては、相談しやすい環境や雰囲気づくりを行うとともに、SNSを活用した相談や、切手不要のがき・手紙による相談など子どもが相談しやすい相談手法を検討します。	子どもの権利侵害に関わる相談件数	-	100件	94件	区内小・中・高生への周知カードの配布やお手紙相談用紙の配布等を行った。また、児童館や出張プレーパークへのアウトリーチ活動により子どもの権利や子ども相談室の周知を図った。	(1) 子どもが子ども相談室を知り、子どもからの相談ができています。	子どもからアクセスしやすいツールとそれに対して直接的に子ども相談室が応じることができる仕組みを検討する必要があります。	子ども・教育政策課	
(2) 区内全児童・生徒に対し、子ども相談室の周知カードの配布を行った。											
(3) 相談件数が増加するとともに、子どもからの相談の割合も増加した。											
	子ども相談室の普及啓発(再掲)	子どもにとって親しみやすい相談窓口となるよう、相談室に愛称を付けたり、マスコット・キャラクターとともに周知を行うなど、普及啓発を進めます。				◎	子どもの権利の普及啓発等をテーマとした子ども向けワークショップのほか、子どもの権利の日フォーラムの開催や子ども相談室の愛称・キャラクターを活用し、子どもの権利の普及啓発を実施。	(1) マスコットキャラクター”だんごーず”の新ポーズ作成にあたり、児童館において子どもの意見を聴き反映させた。	”だんごーず”をより広め、”だんごーず”を切り口にしたより効果的な普及啓発を進めていく。	子ども・教育政策課	
(2) 子どもが日々利用する児童館において、子どもに直接アクセスし意見を聴くことができた。											
(3) マスコットキャラクター”だんごーず”を通じて子ども相談室に親しみを持ってもらい、知ってもらうことができた。											

事業分類	事業名	事業内容	成果指標 (重点事業のみ)	計画策定時点の 現状値(重点事業 のみ) ※()内は現状 値の該当年度	令和9年度 目標値 (重点事業のみ)	令和6年度実績 (重点事業は成果 指標の実績値を記 載、事業の場合は ◎、○、△、×を選 択)	令和6年度取組内容等(「重点事業」 は取組内容を記載、「事業」について は、○以外のものについて取組内容や 予定どおり実施できなかった理由等を 記載)	子どもの権利の視点での自己評価(以下3つの視点に基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子どもの意見を取り入れ、反映したものとなっているか) (2)「広報・周知」の視点(子どもがアクセスしやすい情報発信や子どもに分かりやすい情報 提供をしているか) (3)「子どもの最善の利益」の視点(事業を行ったことにより子どもにどのような効果があっ たか)	今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対象 事業は、子どもの権利の視点での課 題・改善点も含めて記載する)	担当課		
事業	児童相談所の運営(再掲)	家庭環境、児童虐待、非行、里親、児童養護施設等に関する相談等に対応します。家族が主体的に子どもの安全を守る仕組みを作ることを、あらゆる人と手を携えて支えます。				○	-	(1) 相談支援において常に職員が子どもの声を聴き援助方針等に反映している。一時保護児童の意見表明、意見聴取については、意見箱の設置や第三者機関による意見表明等支援事業(子どもアドボカシー)を継続している。また、子どもにとって過ごしやすい一時保護所を職員と考える「いちほ会議」などを実施した。	・児童相談所運営の安定運営と機能強化 ・子どもの意見聴取、意見表明等支援の推進 ・一時保護の司法審査に係る適切な対応	児童福祉課		
	子ども・若者支援センター若者相談事業	義務教育終了後から39歳までの若者で、就学や就労などに課題を抱えている方やその家族に対して、他人や社会との関係が再構築できるよう助言・支援を行います。				○	-	(2) 児童相談所の役割や相談支援の見通し、一時保護所の生活等について、絵や映像等を通じて子どもにわかりやすく伝えている。			潜在的ニーズの把握と周知方法について検討する必要がある。	子ども・若者相談課
						(3) 地域に身近な児童相談所として、初動から一貫した迅速な対応、地域と連携したきめ細かい対応ができ、子どもの安全が守られた。	(1) 若者からの相談では、子ども・若者自身がどうしたいのか、どうなりたいたいのか等を傾聴し、個々の状況を踏まえて寄り添いながら助言・支援を行った。					
							(2) 中学3年生を対象にチラシを配布した。		(3) 相談を継続することで、他者とのつながりがもてるようになったケースがあった。			
	人権擁護相談	いじめやことばによる暴力、差別、いやがらせ等人権侵害に関することについて、法務省から委嘱された中野地区の人権擁護委員による専門相談を実施します。				○	-	(1) -		より子どもが利用しやすい相談窓口になるよう、広報や周知方法の見直しを検討するとともに、教育機関とも協力し、子どもが利用しやすいよう、広報・周知に力を入れていく。	企画課	
						(2) 区ホームページやチラシを活用し広報を行った。チラシについては、区民活動センターや児童館など、子どもの目にも留まりやすい施設へ配架するなど工夫を施した。	(3) 子どもからの相談実績はないが、相談窓口を設置することにより、子どもが受ける人権侵害に対し一定の効果があったと考える。					
								SNS相談窓口「STANDBY」(再掲)	中学生を対象に区独自のSNS相談窓口を設置し、友人関係や学業・進路、家族や自分自身の心身に関わることなど、様々な悩みや不安について生徒一人ひとりに応じた支援を行います。			○
	(2) 各校でポスターやカードの配布、啓発授業を実施し、相談することの大切さについてと合わせて相談窓口を周知した。	(3) 対面では相談しにくい内容や、放課後であっても自宅から相談できるようになった。										
						教育相談(再掲)	教育上の悩みや問題を解消するために、児童・生徒や保護者との面接・電話相談、遊戯治療、各種の心理的な諸検査、他機関への紹介を行います。			○	-	(1) 「こども110番」を設置し、いじめや学校でいやなことや困っていること等があり、悩んでいる子どものための電話相談や、区独自のSNS相談窓口の設置など多様な相談体制を整えた。また、土曜日も相談できる体制を整えた。
	(2) 年間複数回、相談窓口の一覧を学校だよりやGoogle Classroom等で児童・生徒に配布した。区のホームページでも相談窓口について周知している。	(3) 不安や悩みを抱えたときに、それぞれが相談方法を選択できる環境を整えたことで、多数の児童・生徒の相談に対応することができた。										
								スクールカウンセラーの配置(再掲)	学校内の教育相談体制の充実を図るため、区立学校に週1日、都のスクールカウンセラーを配置します。また、中学校区に週1日、区のスクールカウンセラーを配置します。	◎	中学校区に週1日だった区のスクールカウンセラーの配置を、中学校区に月16日、週4日配置し、相談しやすい体制を整備した。	(1) 相談したいタイミングで予約がとれずスクールカウンセラーに相談ができなかったという児童・生徒の声を反映し、区のスクールカウンセラーを各中学校区に1名配置し、相談しやすい環境を整えた。
	(2) 各校で学校だよりやスクールカウンセラーだよりを発行し、スクールカウンセラーの来校日や相談方法を周知した。また、区のホームページや教育委員会主催の不登校の児童・生徒の保護者会等で、区スクールカウンセラーの利用について周知した。											
	(3) 都のスクールカウンセラーに加え、区のスクールカウンセラーを各中学校区に1名配置することで、相談件数が増加した。											
	心の教室相談員の配置(再掲)	早期にいじめ・不登校・問題行動等に対応するため、学校に居場所や話し相手、または相談相手を見いだせずにいる児童・生徒に対し、気軽に立ち寄れる場所と話のできる環境を整備します。				○	-	(1) スクールカウンセラーなどがいない日でも、気軽に悩みや困っていること等を相談したいという意見に対応するため、小・中学校に週2日程度、心の教室相談員を配置し、平日はいつでも相談できる体制を整えている。	心の教室相談員は、スクールカウンセラーよりも児童・生徒に寄り添った対応ができるため、専門的な指導は必要としないが、信頼できる大人と関わりたい児童・生徒のためにも、継続して配置を行っていく。	指導室		
						(2) 各校で学校だより等で、心の教室相談員の来校日や相談方法を周知した。また、区のホームページや教育委員会主催の不登校の児童・生徒の保護者会等で、心の教室相談員について周知した。						
						(3) 心の教室相談員に相談して気持ちが楽になったり、寄り添ってもらえることで教室で安心して過ごすことができたりしている児童・生徒がいた。						

事業分類	事業名	事業内容	成果指標 (重点事業のみ)	計画策定時点の 現状値(重点事業 のみ) ※()内は現状 値の該当年度	令和9年度 目標値 (重点事業のみ)	令和6年度実績 (重点事業は成果 指標の実績値を記 載、事業の場合は ◎、○、△、×を選 択)	令和6年度 の取組内容等 (「重点事業」は 取組内容を記載、 「事業」について は、○以外のもの について取組内容 や予定どおり実施 できなかった理由等 を記載)	子どもの権利の視点での自己評価(以下3つの視点に基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子どもの意見を取り入れ、反映したものとなっているか) (2)「広報・周知」の視点(子どもがアクセスしやすい情報発信や子どもに分かりやすい情報 提供をしているか) (3)「子どもの最善の利益」の視点(事業を行ったことにより子どもにどのような効果があっ たか)	今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対象 事業は、子どもの権利の視点での課 題・改善点も含めて記載する)	担当課				
	スクールソーシャルワーカーの配置 (再掲)	不登校や生活指導上の課題に対応するため、社会福祉等の専門的な知識や技術を持った人材を配置し、関係機関と連携して問題解決へ向けた環境づくりを行います。				○	-	(1) 支援に入った子どものニーズや希望に沿って、子どもを取り巻く家庭・学校・関係機関や地域といったさまざまな環境に働きかけて、より良い生活が送れるようにサポートを行った。 (2) 学校向けリーフレットに加えて、保護者向けリーフレットを作成し、学校を通して配布することで周知を行った。また、教育センターのホームページに掲載して、誰でもアクセスできるようにした。 (3) スクールソーシャルワーカーが関わることで学校に登校できるようになった児童・生徒もいる。また、多くの児童・生徒が学校、教育相談室、医療等の関係機関とつながることができた。	どこの相談機関等ともつながっていない児童・生徒へのアプローチを強化するため、学校との連携方法を工夫したり、オンライン等を活用した支援についても検討したりしていく。	指導室				
	自殺対策事業	「中野区自殺対策計画」に基づき、自殺予防のための普及啓発事業や人材育成事業、インターネット上の自殺関連用語検索に連動した広告を活用した自殺対策メール相談事業を実施します。				○	-	(1) インターネットを活用し、自殺に関するキーワードを検索した者に対し相談を促す広告を掲載し、相談しやすい環境を整えた。 (2) インターネットを活用した相談を行った。子どもへの相談先などを周知出来るよう、中学校の卒業生へリーフレット配布した。2次元コードを掲載し、相談先の情報を得やすいように工夫した。 (3) インターネットを活用した相談を行った。子どもへの相談先などを周知出来るよう、今後もSNS等を利用し相談先の周知を行う。インターネットメール相談事業を利用した相談のうち相談者数全体の約10パーセントが10代の方からの相談となっていて、一定数の相談利用があった。	自殺に関するデータ分析や社会情勢を把握し、関係団体と連携し、子どもに対してより効果的な普及活動を行っていく。	保健予防課				
	性的マイノリティ対面相談	性的指向や性自認に関する悩み等について、当事者だけでなく、家族なども含めた、性的マイノリティ当事者による専門相談を実施します。				○	-	(1) - (2) 区報や区ホームページのほか、区掲示板にチラシを掲示することで、子どもから大人まで目に届くような周知を行った。 (3) 相談できる場所があることで、性的マイノリティの悩みに対する一定の救済効果があったと考える。	子どもでも参加がしやすい相談事業となるよう、効果的な普及啓発などを検討していく。	企画課				
	主な取組④有害環境等からの保護(計画冊子:P.85)													
	重点事業	情報モラル教育				自他の権利や情報社会における行動に関する教育や犯罪被害を含む危機を回避し、情報を安全に利用できるようにするための教育を推進します。	SNS学校ルールを「守っている」、「だいたい守っている」と答える子どもの割合 【出典】児童・生徒のスマートフォン等の所持状況及びインターネットの利用に関する調査	小学校:76.0% 中学校:76.5% (令和6年度)	小学校:100% 中学校:100%	小学校:76.0% 中学校:76.5% (令和6年度)	・児童・生徒の意見を生かしたSNS学校ルールの改定 ・GIGAワークブックとうきょうを活用した学習の実施	(1) 児童・生徒の意見を取り入れながら、SNS学校ルールを各校が策定している。また、そのSNS学校ルールを踏まえて、各自が自分自身の言葉で実現可能なSNS家庭ルールを考え、取り組めるようにしている。 (2) セーフティ教室や各教科等の授業の機会を通して、児童・生徒が自分事として捉えることができるようにしている。また、学校公開日にセーフティ教室を実施することで広く周知を行っている。 (3) 情報を安全に利用するためのルールや方法について理解を深めることができた。	一人1台端末の活用が浸透してきている中、有効的な活用と危険性の両面があることやオンライン上の犯罪等も刻々と変化していることについて、発達の段階や状況に応じた指導が必要である。	指導室
		薬物乱用防止				東京都薬物乱用防止推進中野地区協議会と連携し、イベント等での啓発活動や、中学生からポスター・標語を募集し、優秀作の表彰を行います。				○	-	(1) 薬物乱用防止について、子ども自身が自由に考えて表現した内容を公の場で披露することができた。 (2) 協議会指導員が地区の様々なイベントで啓発活動を行った。また、大学と協働したり、中学生向けに理解しやすい表現や構成を心がけたリーフレットを作成し啓発活動を実施した。 (3) 夏休みの課題として、区内中学生に考える機会を与えることで、自分の事として考えることに繋がったと考えられる。	今後も引き続き薬物防止について考える機会の提供、事業の普及・啓発を行っていく。	生活衛生課
		DV、デートDV防止				児童・生徒向けに、いじめや心のあり方、人間関係等について考え、自他を尊重する意識を学ぶ講座を実施し、交際相手からの暴力(デートDV)根絶の契機とします。				○	-	(1) - (2) 高校・大学で講座を実施したほか、デートDV防止啓発冊子を作成し、区立中学校等の2年生に配布することで、事業の周知を図っている。 (3) 講座を実施したことにより、DV、デートDVが子どもにとって身近な問題として存在していることを認識する機会となった。	DV、デートDVの防止に向け、より多くの児童、生徒が学べるよう、実施方法、回数について検討を行うとともに、アンケート等で子どもの意見を取り入れることを検討していく。	企画課
		事業				消費生活トラブルを抱える若者が、適切に助言やあっせんを受けることができる環境を整えるため、消費生活相談窓口等の周知を図ります。				○	-	(1) 若者が活動する学校施設と連携し、消費生活センターの周知を図った。 (2) 若者向け相談についてのご案内チラシや啓発ポスターを送り、周知を図った。 (3) 消費生活トラブルの相談先である消費生活センターの認知度を上げ、若者の消費者被害を未然に防いでいくようにした。	子どもに対しより効果的な普及啓発を進めるため、子どもの意見、考えを取り入れた取組を検討していく必要がある。区の情報ツール(LINE)を活用し、分かりやすい情報発信の機会を増やしていくとともに、こどもの利用が多いSNSを使用した消費生活センターの周知を進めていく。	区民サービス課

事業分類	事業名	事業内容	成果指標 (重点事業のみ)	計画策定時点の 現状値(重点事業 のみ) ※()内は現状 値の該当年度	令和9年度 目標値 (重点事業のみ)	令和6年度実績 (重点事業は成果 指標の実績値を記 載、事業の場合は ◎、○、△、×を選 択)	令和6年度の実績 (重点事業は取組 内容を記載、「事業」 については、○以 外のものについて 取組内容や予定ど おり実施できなかった理由等を 記載)	子どもの権利の視点での自己評価(以下3つの視点に基づいて記載) (1)「意見表明・参加」の視点(子どもの意見を取り入れ、反映したものとなっているか) (2)「広報・周知」の視点(子どもがアクセスしやすい情報発信や子どもに分かりやすい情報 提供をしているか) (3)「子どもの最善の利益」の視点(事業を行ったことにより子どもにどのような効果があっ たか)	今後の課題・改善点 (子どもの権利の視点での評価対象 事業は、子どもの権利の視点での課 題・改善点も含めて記載する)	担当課
	18歳成人の普及啓発(消費者トラブル)	学校等と連携を図りながら、消費者被害防止を目的とした出前講座を実施します。			○	-	(1)	依頼先の要望を聞き取り、年齢に応じた内容での出前講座を行った。	子どもに対し、より効果的な普及啓発を進めるため、アンケート結果を活用し、子どもの意見、考えを取り入れた取組を進めていくことやSNS等こどもの視覚に入るような普及啓発を進めていく。	区民サービス課
	(2)	出前講座の申込依頼を電話やLogoフォームなど、さまざまな方法で行えるようにした。								
	(3)	子どもにも分かりやすい実例を交えた講座を行うことで、消費者被害の怖さを理解してもらえた。								
	セーフティ教室	児童・生徒の健全育成の充実を図るため、保護者や地域と連携して、非行防止や犯罪被害防止教育の推進を図ります。			○	-	(1)	セーフティ教室で学習した内容を実践する際に、児童・生徒自身の言葉で実現可能な目標を立て、取り組めるようにしている。	今後も、児童・生徒の実態に応じたセーフティ教室を工夫・改善しながら計画・実施していく。	指導室
							(2)	セーフティ教室の活動を通して、児童・生徒の実態に応じた内容となっているかを確かめている。		
							(3)	児童・生徒の健全育成、防犯教育及び犯罪被害防止の一層の充実につなげている。		